

令和6年度

西予市一般会計及び特別会計決算審査意見書
(付 西予市基金運用状況審査意見書)

西予市監査委員

西予監発第22号
令和7年8月19日

西予市長 管 家 一 夫 様

西予市監査委員 正 司 哲 浩
同 小 玉 忠 重

令和6年度西予市一般会計及び特別会計決算審査並びに
基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された
令和6年度西予市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で
定められた書類並びに令和6年度西予市基金運用状況について審査したので、
その結果について次のとおり意見を提出する。

西予市各会計決算審査意見

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の概要	1
1. 審査の方法	1
2. 審査の期間	1
第3 審査の結果	1
1. 決算の総括	2
(1) 決算規模	2
ア 総計決算額	2
イ 純計決算額	2
ウ 総計決算額の比較	2
(2) 決算収支状況	3
(3) 財政指標等の状況(普通会計)	4
(4) 市債の状況	5
2. 一般会計	6
(1) 決算収支状況	6
(2) 歳入	7
ア 款別歳入決算状況	7
イ 自主財源と依存財源の状況	19
(3) 歳出	20
ア 款別歳出決算状況	20
イ 性質別経費状況(普通会計)	28
ウ 款別・節別歳出額状況	29
3. 特別会計	31
(1) 決算収支状況	31
ア 育英会奨学資金貸付特別会計	31
イ 国民健康保険特別会計	32
ウ 後期高齢者医療特別会計	35
エ 介護保険特別会計	36

(2) 歳入及び歳出	37
ア 款別歳入決算状況	37
イ 款別歳出決算状況	39
4. 財産に関する調書	41
(1) 土地及び建物	41
(2) 物品	41
(3) 有価証券	42
(4) 出資による権利	42
(5) 債権	42
(6) 基金	43
まとめ	45

凡 例

1. 文中及び各表の金額、比率は原則として表示単位未満を四捨五入とし、一部については、合計に一致するよう端数を調整した。
2. 構成比率は、合計が100%となるよう端数を調整した。
3. 各表の款、項、目、節の番号は、予算科目番号とした。
4. ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
5. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」… 該当数値のないもの、意味のないもの
 - 「△」… 比較により減少したもの、負数のもの
 - 「皆増」… 前年度に数値がなく、当年度全額増加したもの
 - 「皆減」… 前年度に数値があり、当年度全額減少したもの

第1 審査の対象

- 令和6年度 西予市一般会計歳入歳出決算
- 令和6年度 西予市育英会奨学資金貸付特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 西予市国民健康保険特別会計（事業勘定・診療施設勘定）歳入歳出決算
- 令和6年度 西予市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 西予市介護保険特別会計歳入歳出決算

第2 審査の概要

1. 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた書類が関係法令に照らして正確に表示されているか、予算の執行及び事業の運営が適正かつ効率的に行われているかを念頭に置き、関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、計数の正確性、予算の執行状況の適否等、通常実施すべき審査手続きについて「西予市監査基準規程」に準拠して実施した。また、定例監査及び例月現金出納検査の結果も参考にした。

2. 審査の期間

令和7年6月30日から令和7年8月4日まで

第3 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合を行った結果、その計数は正確であり、いずれも関係法令に基づいて作成されていると認められた。また、歳入歳出予算の執行及び関連する事務処理についても、適正に行われているものと認められた。

なお、各会計の決算審査の状況及び意見は、次のとおりである。

1. 決算の総括

(1) 決算規模

ア 総計決算額

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

なお、総計決算額には、各会計相互間の繰入金・繰出金が重複計上されている。

○繰入金・繰出金（1,621,446,286円）の内訳

- ・ 一般会計から特別会計へ 1,614,409,286円
- ・ 特別会計から一般会計へ 4,898,000円
- ・ 国民健康保険特別会計（事業勘定）から同（診療施設勘定）へ 2,139,000円

（単位：円）

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計	(4,898,000) 34,472,277,453	(1,614,409,286) 32,938,497,078	1,533,780,375
特 別 会 計	(1,616,548,286) 11,767,694,786	(7,037,000) 11,627,257,517	140,437,269
総計決算額	(1,621,446,286) 46,239,972,239	(1,621,446,286) 44,565,754,595	1,674,217,644

※（ ）内は重複計上されている繰入・繰出額である。

イ 純計決算額

各会計相互間における繰入金及び繰出金を控除した純計決算額は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計	34,467,379,453	31,324,087,792	3,143,291,661
特 別 会 計	10,151,146,500	11,620,220,517	△ 1,469,074,017
純計決算額	44,618,525,953	42,944,308,309	1,674,217,644

ウ 総計決算額の比較

一般会計及び特別会計の総計決算額の前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度増減額 (A-B)	増減率
歳入総計決算額	46,239,972,239	44,285,780,181	1,954,192,058	4.4
歳出総計決算額	44,565,754,595	42,721,056,877	1,844,697,718	4.3
差 引 額	1,674,217,644	1,564,723,304	109,494,340	7.0

総計決算額は、歳入が46,239,972,239円に対し、歳出は44,565,754,595円で、前年度と比べて歳入が1,954,192,058円（4.4％）、歳出が1,844,697,718円（4.3％）増加している。

(2) 決算収支状況

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分 会計名	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差 引 額 (C=A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E=C-D)	前 年 度 実質収支額 (F)	単 年 度 収 支 額 (E-F)
一 般 会 計	34,472,277,453	32,938,497,078	1,533,780,375	139,243,390	1,394,536,985	1,131,767,180	262,769,805
特 別 会 計	11,767,694,786	11,627,257,517	140,437,269	0	140,437,269	197,820,858	△ 57,383,589
育英会奨学 資金貸付	26,986,939	14,265,539	12,721,400	0	12,721,400	14,945,739	△ 2,224,339
国民健康保険	4,524,592,482	4,523,735,170	857,312	0	857,312	1,878,788	△ 1,021,476
事業勘定	4,425,132,531	4,424,275,219	857,312	0	857,312	1,878,788	△ 1,021,476
診療施設 勘定	99,459,951	99,459,951	0	0	0	0	0
後期高齢者 医療	785,909,905	769,195,721	16,714,184	0	16,714,184	14,216,232	2,497,952
介護保険	6,430,205,460	6,320,061,087	110,144,373	0	110,144,373	166,780,099	△ 56,635,726
合 計	46,239,972,239	44,565,754,595	1,674,217,644	139,243,390	1,534,974,254	1,329,588,038	205,386,216

一般会計の決算額

歳入総額 34,472,277,453円に対して歳出総額は 32,938,497,078円で、歳入歳出差引額は 1,533,780,375円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 139,243,390円を差し引いた実質収支額は 1,394,536,985円である。

また、実質収支額から前年度実質収支額 1,131,767,180円を差し引いた単年度収支額は 262,769,805円となり、これに下記参考資料の財政調整基金積立金と同取崩額の差引額 △805,404,061円を含めた実質単年度収支額は 542,634,256円の赤字である。

特別会計の決算額

歳入総額 11,767,694,786円に対して歳出総額は 11,627,257,517円で、歳入歳出差引額は 140,437,269円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、実質収支額は 140,437,269円である。

また、実質収支額から前年度実質収支額 197,820,858円を差し引いた単年度収支額は 57,383,589円の赤字となり、これに下記参考資料の基金積立金と同取崩額の差引額 15,633,069円を含めた実質単年度収支額も 41,750,520円の赤字である。

○参考資料

(一般会計)	積立金	取崩額	差引額
財政調整基金	773,057,939	1,578,462,000	△ 805,404,061
(特別会計)	積立金	取崩額	差引額
国民健康保険財政調整基金	163,274	59,840,000	△ 59,840,000
介護給付費準備基金	75,309,795	0	75,309,795
計	75,473,069	59,840,000	15,633,069

(3) 財政指標等の状況（普通会計）

(注1)

普通会計における財政指標等の状況は、次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	説 明
実質公債費比率	12.9%	12.9%	12.3%	公債費による財政負担の程度を示すもので、18%を超えると地方債許可団体に移行することとなり、25%を超えると単独事業の起債が認められなくなる起債制限団体となる。
公債費負担比率	17.5%	18.8%	18.9%	公債費に充当された一般財源が一般財源総額に対しどの程度の割合となっているかを示し、その比率が高いほど財政の硬直化が進んでいる。15%以上が警戒ラインで、20%を超えると危険ラインとされる。
実質収支比率	8.8%	7.1%	8.3%	財政運営の健全性を判断する指標で、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、3～5%が望ましい範囲とされている。
経常収支比率	100.5%	97.5%	97.5%	財政構造の弾力性を判断するための指標で、経常的経費に充てる経常一般財源の充当率70～80%が妥当とされ、この比率が低いほど行政内容の変化に対応しやすいといえる。
財政力指数	0.25	0.24	0.24	財政力を示す指数で、1を超えた場合は普通交付税の不交付団体となる。また、1に近い地方公共団体ほど留保財源が大きく財政の自主性が高いとされる。
標準財政規模	千円 16,060,136	千円 16,142,647	千円 16,030,806	通常の行政サービスを行うのに必要な一般財源の標準規模で、財政指標等の計算式の分母となる。

この指標等は、地方公共団体の財政上の能力を示したものである。

実質公債費比率は12.9%で、年々上昇しており地方債許可団体（18%超）に近づきつつある。公債費負担比率については、当年度は17.5%で前年度と比べて1.3ポイント下回ったものの既に警戒ラインを超え、危険ライン（20%超）に近い数値にあり、動向を注視していく必要性が生じている。

実質収支比率は8.8%で、健全性を判断する望ましい範囲（3～5%）を超え、経常収支比率は70%～80%が妥当とされているが、100.5%と比率は高く厳しい状況にある。全体的に見て財政構造の硬直化（悪化）が危機的状況となっている。

また、自治体の体力を示す財政力指数は、前年度より0.1ポイント上昇し0.25であるが、留保財源は枯渇状態であり、大変厳しい財政状況となっている。

(注1) 普通会計は、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものの純計額で、全国統一基準による統計上の会計区分である。

(4) 市債の状況

市債の令和6年度末借入残高状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分 会計名	令和5年度末 現 在 高 (A)	公営企業会計へ の移行に伴う 会計間調整等 (B)	令和6年度 借 入 額 (C)	令和6年度中 償還金			令和6年度末 現 在 高 (A(+B)+C-D)
				元 金 (D)	利 子	計	
一 般 会 計	38,396,299,921	△ 72,536,812	3,636,292,000	4,030,904,347	130,137,091	4,161,041,438	37,929,150,762
特 別 会 計	74,809,980	0	0	13,276,935	11,465	13,288,400	61,533,045
国民健康保険 (診療施設勘定)	74,809,980	0	0	13,276,935	11,465	13,288,400	61,533,045
合 計	38,471,109,901	△ 72,536,812	3,636,292,000	4,044,181,282	130,148,556	4,174,329,838	37,990,683,807

一般会計

一般会計の当年度借入額は3,636,292,000円で、年度末残高は37,929,150,762円となり、償還金が借入額を上回ったため、前年度末と比べて467,149,159円(1.2%)減少している。

特別会計

特別会計の当年度借入額は零円で、年度末残高は61,533,045円となり、前年度末と比べて13,276,935円(17.7%)減少している。

2. 一般会計

(1) 決算収支状況

一般会計の決算収支状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度 区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 (A-B)	増減率
予 算 現 額	35,012,772,466	34,975,946,603	36,825,863	0.1
歳 入 総 額	34,472,277,453	32,512,633,860	1,959,643,593	6.0
歳 出 総 額	32,938,497,078	31,145,731,414	1,792,765,664	5.8
歳入歳出差引額	1,533,780,375	1,366,902,446	166,877,929	12.2
翌年度へ繰り 越すべき財源	139,243,390	235,135,266	△ 95,891,876	△ 40.8
実 質 収 支 額	1,394,536,985	1,131,767,180	262,769,805	23.2

歳入総額は34,472,277,453円で、前年度と比べて1,959,643,593円(6.0%)、歳出総額は32,938,497,078円で、前年度と比べて1,792,765,664円(5.8%)増加している。

また、歳入歳出差引額は1,533,780,375円で、前年度と比べて166,877,929円(12.2%)増加している。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源は139,243,390円で、前年度と比べて95,891,876円(40.8%)減少している。

これに伴い、実質収支額は1,394,536,985円となり、前年度と比べて262,769,805円(23.2%)増加している。

(2) 歳 入

一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

ア 款別歳入決算状況

款	区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比
1	市 税	3,104,517,000	3,408,858,310	3,338,372,698	9.7
2	地 方 譲 与 税	384,548,000	393,794,000	393,794,000	1.1
3	利 子 割 交 付 金	1,516,000	2,753,000	2,753,000	0.0
4	配 当 割 交 付 金	22,412,000	26,256,000	26,256,000	0.1
5	株式等譲渡所得割交付金	14,766,000	39,003,000	39,003,000	0.1
6	法 人 事 業 税 交 付 金	73,255,000	83,337,000	83,337,000	0.2
7	地 方 消 費 税 交 付 金	913,196,000	923,884,000	923,884,000	2.7
8	環 境 性 能 割 交 付 金	26,089,000	31,525,000	31,525,000	0.1
9	地 方 特 例 交 付 金	142,927,000	145,388,000	145,388,000	0.4
10	地 方 交 付 税	12,512,465,000	12,947,705,000	12,947,705,000	37.6
11	交通安全対策特別交付金	3,752,000	2,880,000	2,880,000	0.0
12	分 担 金 及 び 負 担 金	105,892,000	103,584,911	103,242,765	0.3
13	使 用 料 及 び 手 数 料	297,116,000	371,914,189	341,134,614	1.0
14	国 庫 支 出 金	4,654,655,577	4,214,190,368	4,214,190,368	12.2
15	県 支 出 金	2,333,587,623	2,193,281,822	2,193,281,822	6.4
16	財 産 収 入	79,355,000	96,367,843	96,336,043	0.3
17	寄 附 金	740,235,000	537,958,089	537,958,089	1.6
18	繰 入 金	3,854,890,000	3,670,927,354	3,670,927,354	10.6
19	繰 越 金	1,366,902,266	1,366,902,446	1,366,902,446	4.0
20	諸 収 入	377,704,000	466,598,148	377,114,254	1.0
21	市 債	4,002,992,000	3,636,292,000	3,636,292,000	10.4
合 計		35,012,772,466	34,663,400,480	34,472,277,453	100.0

収入済額の合計は 34,472,277,453円で、前年度と比べて 1,959,643,593円（6.0%）増加している。

款別の構成比で見た場合、地方交付税 37.6%（前年度 40.3%）、国庫支出金 12.2%（同 12.7%）、繰入金 10.6%（同 6.9%）、市債 10.4%（同 8.2%）、市税 9.7%（同 10.1%）、県支出金 6.4%（同 7.5%）、繰越金 4.0%（同 5.3%）の順となっている。

(単位:円、%)

不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-(C+D))	令和5年度		対前年度比較	
		収入済額 (E)	構成比	増減額 (C-E)	増減率
7,043,421	63,442,191	3,275,614,112	10.1	62,758,586	1.9
0	0	353,420,000	1.1	40,374,000	11.4
0	0	1,799,000	0.0	954,000	53.0
0	0	18,779,000	0.1	7,477,000	39.8
0	0	22,704,000	0.1	16,299,000	71.8
0	0	86,491,000	0.3	△ 3,154,000	△ 3.6
0	0	843,605,000	2.6	80,279,000	9.5
0	0	31,860,093	0.1	△ 335,093	△ 1.1
0	0	23,019,000	0.1	122,369,000	531.6
0	0	13,099,426,000	40.3	△ 151,721,000	△ 1.2
0	0	3,250,000	0.0	△ 370,000	△ 11.4
0	342,146	120,759,472	0.4	△ 17,516,707	△ 14.5
614,500	30,165,075	305,641,194	0.9	35,493,420	11.6
0	0	4,135,299,496	12.7	78,890,872	1.9
0	0	2,451,517,236	7.5	△ 258,235,414	△ 10.5
31,800	0	92,454,583	0.3	3,881,460	4.2
0	0	529,288,992	1.6	8,669,097	1.6
0	0	2,235,574,141	6.9	1,435,353,213	64.2
0	0	1,724,414,323	5.3	△ 357,511,877	△ 20.7
13,462,762	76,021,132	473,077,218	1.4	△ 95,962,964	△ 20.3
0	0	2,684,640,000	8.2	951,652,000	35.4
21,152,483	169,970,544	32,512,633,860	100.0	1,959,643,593	6.0

不納欠損額の合計は 21,152,483円で、前年度と比べて 3,920,326円 (22.8%) 増加している。不納欠損額の主なものは、市税 7,043,421円、諸収入 13,462,762円で、そのほとんどが債権の消滅によるものである。

収入未済額の合計は 169,970,544円で、前年度と比べて 15,807,868円 (8.5%) 減少している。これは、過年度の未収入金を時効等により不納欠損処理したことによるものである。

なお、款別歳入決算状況の内訳は、11～18ページのとおりである。

【参考】市税収納状況

税 目 区 分	収 入 済 額					
	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
市 民 税	1,261,757,865	37.8	1,352,924,730	41.3	△ 91,166,865	△ 6.7
個 人	1,115,173,065	33.4	1,205,646,930	36.8	△ 90,473,865	△ 7.5
法 人	146,584,800	4.4	147,277,800	4.5	△ 693,000	△ 0.5
固 定 資 産 税	1,701,302,655	51.0	1,540,713,008	47.0	160,589,647	10.4
固 定 資 産 税	1,688,548,655	50.6	1,527,147,308	46.6	161,401,347	10.6
国有資産等所在地市町村交付金及び納付金	12,754,000	0.4	13,565,700	0.4	△ 811,700	△ 6.0
軽 自 動 車 税	170,351,229	5.1	165,682,250	5.1	4,668,979	2.8
軽 自 動 車 税	160,957,029	4.8	158,310,550	4.8	2,646,479	1.7
環 境 性 能 割	9,394,200	0.4	7,371,700	0.3	2,022,500	27.4
市町村たばこ税	204,953,649	6.1	216,285,424	6.6	△ 11,331,775	△ 5.2
鉱 産 税	7,300	0.0	8,700	0.0	△ 1,400	△ 16.1
合 計	3,338,372,698	100.0	3,275,614,112	100.0	62,758,586	1.9

【参考】税目別不納欠損処分の状況

税 目 区 分	市 民 税				固 定 資 産 税			
	令和6年度		令和5年度		令和6年度		令和5年度	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
即 時 消 滅	10	215,860	16	299,574	20	492,467	34	955,911
執行停止（3年）	6	147,240	12	62,379	23	588,280	32	637,105
時効消滅（5年）	12	4,008,774	13	559,190	145	1,122,900	184	994,100
合 計	28	4,371,874	41	921,143	188	2,203,647	250	2,587,116

(単位:円、%)

不納欠損額		収入未済額		収納率	
令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
4,371,874	921,143	21,824,902	23,820,039	98.0	98.2
4,292,774	821,143	20,888,502	23,189,139	97.8	98.0
79,100	100,000	936,400	630,900	99.3	99.5
2,203,647	2,587,116	38,017,063	33,699,600	97.7	97.7
2,203,647	2,587,116	38,017,063	33,699,600	97.7	97.7
0	0	0	0	100.0	100.0
467,900	530,228	3,600,226	3,715,955	97.7	97.5
467,900	530,228	3,600,226	3,715,955	97.5	97.4
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
7,043,421	4,038,487	63,442,191	61,235,594	97.9	98.0

(単位:件、円)

軽自動車税				合 計			
令和6年度		令和5年度		令和6年度		令和5年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
5	22,000	8	86,400	35	730,327	58	1,341,885
22	257,100	14	140,300	51	992,620	58	839,784
33	188,800	35	303,528	190	5,320,474	232	1,856,818
60	467,900	57	530,228	276	7,043,421	348	4,038,487

第1款 市 税

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和5年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 市 民 税	1,211,135,000	1,287,954,641	1,261,757,865	4,371,874	21,824,902	1,352,924,730	△ 91,166,865	△ 6.7
2 固定資産税	1,517,683,000	1,741,523,365	1,701,302,655	2,203,647	38,017,063	1,540,713,008	160,589,647	10.4
3 軽自動車税	167,052,000	174,419,355	170,351,229	467,900	3,600,226	165,682,250	4,668,979	2.8
4 市 町 村 た ば こ 税	208,639,000	204,953,649	204,953,649	0	0	216,285,424	△ 11,331,775	△ 5.2
5 鉱 産 税	8,000	7,300	7,300	0	0	8,700	△ 1,400	△ 16.1
合 計	3,104,517,000	3,408,858,310	3,338,372,698	7,043,421	63,442,191	3,275,614,112	62,758,586	1.9

予算現額3,104,517,000円に対し、調定額3,408,858,310円、収入済額3,338,372,698円で、収入済額は前年度と比べて62,758,586円(1.9%)増加している。その主な要因は、個人市民税において主に定額減税が実施されたことによる減収、また、固定資産税において、主に養豚業者と共同住宅経営者の償却資産申告の増による増収によるものである。

収入済額の内訳は、市民税1,261,757,865円(個人1,115,173,065円、法人146,584,800円)、固定資産税1,701,302,655円、軽自動車税170,351,229円(軽自動車税160,957,029円、環境性能割9,394,200円)、市町村たばこ税204,953,649円、鉱産税7,300円である。

不納欠損額は7,043,421円で、前年度と比べて3,004,934円(74.4%)増加し、収入未済額は63,442,191円で、前年度と比べて2,206,597円(3.6%)増加している。これに伴い、収納率は昨年度より0.1%低下し、97.9%である。

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和5年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 地方揮発油 譲 与 税	56,896,000	61,067,000	61,067,000	0	0	61,784,000	△ 717,000	△ 1.2
2 自動車重量 譲 与 税	179,002,000	186,881,000	186,881,000	0	0	186,264,000	617,000	0.3
5 森 林 環 境 譲 与 税	148,650,000	145,846,000	145,846,000	0	0	105,372,000	40,474,000	38.4
合 計	384,548,000	393,794,000	393,794,000	0	0	353,420,000	40,374,000	11.4

予算現額384,548,000円に対し、調定額、収入済額ともに393,794,000円で、収入済額は前年度と比べて40,374,000円(11.4%)増加している。その要因は森林環境譲与税で、税制改革により森林環境譲与税の基準が見直されたことによるものである。

地方譲与税	国が国税として徴収し、一定の基準に基づき地方公共団体に対して譲与する税。
地方揮発油譲与税	地方揮発油税の収入額から、市町村道の延長と面積で按分して譲与される。
自動車重量譲与税	自動車重量税の収入額から、市町村道の延長と面積で按分して譲与される。
森林環境譲与税	森林環境税の収入額に相当する額から、私有林人工林面積と林業就業者数、人口を基準として譲与される。森林整備及びその促進を用途とする。

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和5年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 利子割交付金	1,516,000	2,753,000	2,753,000	0	0	1,799,000	954,000	53.0
合 計	1,516,000	2,753,000	2,753,000	0	0	1,799,000	954,000	53.0

予算現額1,516,000円に対し、調定額、収入済額ともに2,753,000円で、収入済額は前年度と比べて954,000円(53.0%)増加している。利子割税の収入増に伴い、交付される金額が増大したものである。

利子割交付金 県民税利子割(利子課税)の一部が個人県民税の収入額に応じて市町に交付される。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和5年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 配当割交付金	22,412,000	26,256,000	26,256,000	0	0	18,779,000	7,477,000	39.8
合 計	22,412,000	26,256,000	26,256,000	0	0	18,779,000	7,477,000	39.8

予算現額22,412,000円に対し、調定額、収入済額ともに26,256,000円で、収入済額は前年度と比べて7,477,000円(39.8%)増加している。配当割税の収入増に伴い、交付される金額が増大したものである。

配当割交付金 県民税配当割の一部が個人県民税の収入額に応じて市町に交付される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和5年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 株式等譲渡 所得割交付金	14,766,000	39,003,000	39,003,000	0	0	22,704,000	16,299,000	71.8
合 計	14,766,000	39,003,000	39,003,000	0	0	22,704,000	16,299,000	71.8

予算現額14,766,000円に対し、調定額、収入済額ともに39,003,000円で、収入済額は前年度と比べて16,299,000円(71.8%)増加している。

株式等譲渡所得割交付金 県民税株式等譲渡所得割の一部が個人県民税の収入額に応じて市町に交付される。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和5年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 法人事業税 交付金	73,255,000	83,337,000	83,337,000	0	0	86,491,000	△ 3,154,000	△ 3.6
合 計	73,255,000	83,337,000	83,337,000	0	0	86,491,000	△ 3,154,000	△ 3.6

予算現額 73,255,000円に対し、調定額、収入済額ともに 83,337,000円で、収入済額は前年度と比べて 3,154,000円 (3.6%) 減少している。その主な要因は、地方税法に基づく交付基準において過年度錯誤の修正に伴うものである。

法人事業税交付金 法人事業税のうち、従業者数等で按分した額が県から交付される。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和5年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 地方消費税 交付金	913,196,000	923,884,000	923,884,000	0	0	843,605,000	80,279,000	9.5
合 計	913,196,000	923,884,000	923,884,000	0	0	843,605,000	80,279,000	9.5

予算現額 913,196,000円に対し、調定額、収入済額ともに 923,884,000円で、収入済額は前年度と比べて 80,279,000円 (9.5%) 増加している。その要因は、地方消費税の収入が増加したことによるものである。

地方消費税交付金 地方消費税の一部を人口と従業者数で按分した額が県から交付される。

第8款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和5年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 環境性能割 交付金	26,089,000	31,525,000	31,525,000	0	0	31,860,093	△ 335,093	△ 1.1
合 計	26,089,000	31,525,000	31,525,000	0	0	31,860,093	△ 335,093	△ 1.1

予算現額 26,089,000円に対し、調定額、収入済額ともに 31,525,000円で、収入済額は前年度と比べて 335,093円 (1.1%) 減少している。旧法による自動車取得税交付金が今年度は交付がなかったもの。

環境性能割交付金 自動車税環境性能割のうち、市町村道の延長と面積で按分した額が県から交付される。

第9款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和5年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 地方特例 交付金	142,927,000	145,388,000	145,388,000	0	0	23,019,000	122,369,000	531.6
合 計	142,927,000	145,388,000	145,388,000	0	0	23,019,000	122,369,000	531.6

予算現額142,927,000円に対し、調定額、収入済額ともに145,388,000円で、収入済額は前年度と比べ122,369,000円（531.6%）増加している。その主な要因は、定額減税減収補填特例交付金122,640,000円、住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金19,115,000円である。

地方特例交付金 恒久的な減税の実施や国の制度改正等に伴う地方税の減収の一部を補てんするため、国から交付される。

第10款 地方交付税

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和5年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 地方交付税	12,512,465,000	12,947,705,000	12,947,705,000	0	0	13,099,426,000	△151,721,000	△1.2
合 計	12,512,465,000	12,947,705,000	12,947,705,000	0	0	13,099,426,000	△151,721,000	△1.2

予算現額12,512,465,000円に対し、調定額、収入済額ともに12,947,705,000円で、収入済額は前年度と比べ151,721,000円（1.2%）減少している。定額減税減収補填特例交付金等による税収の増額に伴い減収となったものである。

地方交付税の内訳は、普通交付税が11,262,465,000円で、前年度と比べて161,749,000円の減少、特別交付税が1,685,240,000円で、10,028,000円の増加である。

地方交付税 地方公共団体の財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国税の一定割合を地方公共団体に対して交付する税。普通交付税と災害等特別の事情に応じて交付される特別交付税がある。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和5年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 交通安全対策 特別交付金	3,752,000	2,880,000	2,880,000	0	0	3,250,000	△370,000	△11.4
合 計	3,752,000	2,880,000	2,880,000	0	0	3,250,000	△370,000	△11.4

予算現額3,752,000円に対し、調定額、収入済額ともに2,880,000円で、収入済額は前年度と比べて370,000円（11.4%）減少している。

交通安全対策特別交付金 道路交通法に定める反則金を財源として、道路交通安全施設の設置・管理に要する経費に充てるために交付される。

第12款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和5年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 分 担 金	18,198,000	16,592,006	16,592,006	0	0	32,064,026	△ 15,472,020	△ 48.3
2 負 担 金	87,694,000	86,992,905	86,650,759	0	342,146	88,695,446	△ 2,044,687	△ 2.3
合 計	105,892,000	103,584,911	103,242,765	0	342,146	120,759,472	△ 17,516,707	△ 14.5

予算現額 105,892,000円に対し、調定額 103,584,911円、収入済額 103,242,765円、収入未済額 342,146円で、収入済額は前年度と比べて 17,516,707円(14.5%)減少している。その主な要因は、農林水産業費分担金における、水利施設等保全高度化事業分担金の事業完了によるものである。

収入済額の内訳は、農林水産業費分担金 11,925,000円、災害復旧費分担金 2,654,800円、衛生費分担金 2,012,206円、民生費負担金 86,650,759円である。

収入未済額の内訳は、公立保育所保護者負担金 252,700円、市立保育所保護者負担金 47,300円、養護老人ホーム入所者負担金 38,646円である。

分担金及び負担金 地方公共団体が行う特定の事業（土地改良事業や下水道事業等）に係る受益者負担のほか、保育所保護者負担金等。

第13款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和5年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 使 用 料	211,441,000	290,210,459	259,436,884	608,500	30,165,075	219,310,344	40,126,540	18.3
2 手 数 料	85,675,000	81,703,730	81,697,730	6,000	0	86,330,850	△ 4,633,120	△ 5.4
合 計	297,116,000	371,914,189	341,134,614	614,500	30,165,075	305,641,194	35,493,420	11.6

予算現額 297,116,000円に対し、調定額 371,914,189円、収入済額 341,134,614円、不納欠損額 614,500円、収入未済額 30,165,075円で、収入済額は前年度と比べて 35,493,420円(11.6%)増加している。これは、主に土木使用料（土木管理使用料）、衛生使用料（保健衛生使用料）等の増加によるものである。

収入済額の内訳は、土木使用料 200,317,630円、衛生使用料 62,665,600円、総務使用料 12,188,972円、教育使用料 9,275,315円、衛生手数料 31,169,826円、総務手数料 18,214,400円である。

収入未済額の内訳は、公営住宅使用料（過年度分） 26,736,631円、公営住宅使用料 1,308,400円、改良住宅使用料（過年度分） 1,043,700円である。

使用料及び手数料 公共施設等の使用料や特定の人への役務の対価（各種証明書の発行手数料等）として徴収するもの。

第14款 国庫支出金

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和5年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 国庫負担金	2,433,365,006	2,318,753,548	2,318,753,548	0	0	2,272,576,198	46,177,350	2.0
2 国庫補助金	2,212,273,571	1,883,983,265	1,883,983,265	0	0	1,849,939,819	34,043,446	1.8
3 委 託 金	9,017,000	11,453,555	11,453,555	0	0	12,783,479	△ 1,329,924	△ 10.4
合 計	4,654,655,577	4,214,190,368	4,214,190,368	0	0	4,135,299,496	78,890,872	1.9

予算現額 4,654,655,577円に対し、調定額、収入済額ともに 4,214,190,368円で、収入済額は前年度と比べて 78,890,872円(1.9%)増加している。これは、主に民生費国庫負担金、農林水産業費国庫補助金、教育費国庫補助金(学校設備環境改善交付金・国宝重要文化財等保存整備費国庫補助金(重伝建保存地区))などの増加によるものである。

収入済額の内訳は、民生費国庫負担金 1,972,016,181円、災害復旧費国庫負担金 346,607,557円、総務費国庫補助金 855,753,265、土木費国庫補助金 723,079,000円、農林水産業費国庫補助金 117,856,000円、民生費国庫補助金 76,554,000円、衛生費国庫補助金 13,146,000円である。

国庫支出金 国が地方公共団体に対して支出する負担金、委託費、特定の施策の奨励または財政援助のための補助金等。

第15款 県支出金

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和5年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 県 負 担 金	962,093,000	955,816,710	955,816,710	0	0	898,406,051	57,410,659	6.4
2 県 補 助 金	1,288,069,623	1,155,329,168	1,155,329,168	0	0	1,499,699,784	△ 344,370,616	△ 23.0
3 委 託 金	83,425,000	82,135,944	82,135,944	0	0	53,411,401	28,724,543	53.8
合 計	2,333,587,623	2,193,281,822	2,193,281,822	0	0	2,451,517,236	△ 258,235,414	△ 10.5

予算現額 2,333,587,623円に対し、調定額、収入済額ともに 2,193,281,822円で、収入済額は前年度と比べて 258,235,414円(10.5%)減少している。これは、主に農林水産業費県補助金(畜産・酪農収益力強化整備促進事業費県補助金)、畜産配合飼料価格高騰対策支援事業費県補助金、総務費県補助金の原子力発電施設等緊急時安全対策交付金の減少によるものである。

収入済額の内訳は、民生費県負担金 947,956,428円、農林水産業費県補助金 819,071,149円、民生費県補助金 218,522,623円、土木費県補助金 53,119,000円、総務費県補助金 25,145,571円、総務費委託金 78,548,428円である。

県支出金 県が市町に交付する支出金で、国庫支出金に基づいたものや県の単独事業によるものがある。

第16款 財産収入

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和5年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 財産運用収入	66,077,000	72,808,128	72,776,328	31,800	0	57,780,274	14,996,054	26.0
2 財産売払収入	13,278,000	23,559,715	23,559,715	0	0	34,674,309	△ 11,114,594	△ 32.1
合 計	79,355,000	96,367,843	96,336,043	31,800	0	92,454,583	3,881,460	4.2

予算現額 79,355,000円に対し、調定額 96,367,843円、収入済額 96,336,043円で、不納欠損額 31,800円、収入済額は前年度と比べて 3,881,460円 (4.2%) 増加している。これは、国の金融政策に伴い金利が上昇したことによるもので、不納欠損額は、土地貸付における債権消滅によるものである。

収入済額の内訳は、財産(市有地・建物、情報基盤施設)貸付収入 65,298,285円、利子及び配当金 7,478,043円、不動産売払収入 14,949,298円、生産物売払収入 5,721,899円である。

財産収入 地方公共団体が有する財産の運用、売り払いによる収入。

第17款 寄附金

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和5年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 寄 附 金	740,235,000	537,958,089	537,958,089	0	0	529,288,992	8,669,097	1.6
合 計	740,235,000	537,958,089	537,958,089	0	0	529,288,992	8,669,097	1.6

予算現額 740,235,000円に対し、調定額、収入済額ともに 537,958,089円で、収入済額は前年度と比べて 8,669,097円 (1.6%) 増加している。これは、総務費寄附金(ふるさと応援寄附金)の増加によるものである。収入済額の内訳は、総務費寄附金 514,266,800円(ふるさと応援寄附金 508,966,800円、企業版ふるさと応援寄附金 5,300,000円)、一般寄附金 5,170,200円である。

寄附金 私人、団体等から寄せられる寄附金。使途を制限されない一般寄附金と、使途を指定された指定寄附金がある。

第18款 繰入金

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和5年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 特 別 会 計 繰 入 金	5,837,000	4,898,000	4,898,000	0	0	28,476,000	△ 23,578,000	△ 82.8
2 基金繰入金	3,297,263,000	3,114,239,354	3,114,239,354	0	0	2,207,098,141	907,141,213	41.1
5 公 営 企 業 会 計 繰 入 金	551,790,000	551,790,000	551,790,000	0	0	0	551,790,000	皆増
合 計	3,854,890,000	3,670,927,354	3,670,927,354	0	0	2,235,574,141	1,435,353,213	64.2

予算現額 3,854,890,000円に対し、調定額、収入済額ともに 3,670,927,354円で、収入済額は前年度と比べて 1,435,353,213円 (64.2%) 増加している。これは、財政調整基金繰入金、公共施設整備基金繰入金、消防財政調整基金繰入金、減債基金繰入金、公営企業会計繰入金の増加によるものである。

収入済額の内訳は、育英会奨学資金貸付特別会計繰入金 4,898,000円、財政調整基金繰入金 1,578,462,000円、ふるさと応援基金繰入金 417,660,831円、減債基金繰入金 400,000,000円、公共施設整備基金繰入金 372,100,000円、公営企業会計繰入金 551,790,000円である。

繰入金 他の会計や基金から繰り入れた収入。

第19款 繰越金

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和5年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 繰 越 金	1,366,902,266	1,366,902,446	1,366,902,446	0	0	1,724,414,323	△ 357,511,877	△ 20.7
合 計	1,366,902,266	1,366,902,446	1,366,902,446	0	0	1,724,414,323	△ 357,511,877	△ 20.7

予算現額 1,366,902,266円に対し、調定額、収入済額ともに 1,366,902,446円で、収入済額は前年度と比べて 357,511,877円 (20.7%) 減少している。収入済額の内訳は、前年度繰越金 1,131,767,180円、同 (継続費) 75,000円、同 (繰越明許費) 212,614,286円、同 (事故繰越) 22,445,980円である。

繰越金 翌年度の財源として繰り越したもので、決算により生じた剰余分の繰越金と翌年度に繰り越した事業の財源としての繰越金がある。

第20款 諸収入

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和5年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	2,490,000	1,963,959	1,963,959	0	0	1,803,527	160,432	8.9
2 市預金利子	144,000	1,577,209	1,577,209	0	0	157,437	1,419,772	901.8
3 貸付金元利収入	109,247,000	184,589,270	109,689,248	10,041,338	64,858,684	111,850,965	△ 2,161,717	△ 1.9
4 受託事業収入	11,613,000	13,734,305	13,734,305	0	0	13,670,082	64,223	0.5
5 雑 入	254,210,000	264,733,405	250,149,533	3,421,424	11,162,448	345,595,207	△ 95,445,674	△ 27.6
合 計	377,704,000	466,598,148	377,114,254	13,462,762	76,021,132	473,077,218	△ 95,962,964	△ 20.3

予算現額 377,704,000円に対し、調定額 466,598,148円、収入済額 377,114,254円、不納欠損額 13,462,762円、収入未済額 76,021,132円で、収入済額は前年度と比べて 95,962,964円 (20.3%) 減少している。

収入済額の内訳は、貸付金元利収入 109,689,248円、雑入 250,149,533円 (総務費雑入 55,688,189円、民生費雑入 48,250,855円、衛生費雑入 47,723,945円ほか) である。

不納欠損額の内訳は、住宅新築資金等貸付金元利収入、民生費雑入、商工費雑入債権の消滅である。

収入未済額の内訳は、住宅新築資金等貸付金元利収入 (過年度分) 64,858,684円、生活保護費返還金 (過年度分) 6,781,851円である。

諸収入 他の歳入に区分されない収入をまとめたもので、延滞金や預金利子、業務受託収入、雑入等。

第21款 市 債

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-(C+D))	令和5年度 収入済額 (E)	対前年度比較	
							増減額 (C-E)	増減率
1 市 債	4,002,992,000	3,636,292,000	3,636,292,000	0	0	2,684,640,000	951,652,000	35.4
合 計	4,002,992,000	3,636,292,000	3,636,292,000	0	0	2,684,640,000	951,652,000	35.4

予算現額 4,002,992,000円に対し、調定額、収入済額ともに 3,636,292,000円で、収入済額は前年度と比べて 951,652,000円 (35.4%) 増加している。これは、主に消防債、土木債、民生債、土木債の増加によるものである。

収入済額の内訳は、消防債 1,456,400,000円、土木債 826,600,000円、民生債 787,600,000円、総務債 245,100,000円、農林水産業債 223,300,000円、災害復旧事業債 36,900,000円、臨時財政対策債 31,892,000円、衛生債 14,200,000円、教育債 8,800,000円、商工債 5,500,000円である。

市債 地方公共団体が、年度間の負担の公平性の確保等から建設事業等の財源とするための長期借入金で、償還が一会計年度を超えて行われるもの。

イ 自主財源と依存財源の状況

(単位:円、%)

区 分 財源・款		決 算 額					
		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A-B)	増減率
自主財源	1 市 税	3,338,372,698	9.7	3,275,614,112	10.1	62,758,586	1.9
	12 分担金及び負担金	103,242,765	0.3	120,759,472	0.4	△ 17,516,707	△ 14.5
	13 使用料及び手数料	341,134,614	1.0	305,641,194	0.9	35,493,420	11.6
	16 財 産 収 入	96,336,043	0.3	92,454,583	0.3	3,881,460	4.2
	17 寄 附 金	537,958,089	1.6	529,288,992	1.6	8,669,097	1.6
	18 繰 入 金	3,670,927,354	10.6	2,235,574,141	6.9	1,435,353,213	64.2
	19 繰 越 金	1,366,902,446	4.0	1,724,414,323	5.3	△ 357,511,877	△ 20.7
	20 諸 収 入	377,114,254	1.0	473,077,218	1.4	△ 95,962,964	△ 20.3
	計	9,831,988,263	28.5	8,756,824,035	26.9	1,075,164,228	12.3
依存財源	2 地 方 譲 与 税	393,794,000	1.1	353,420,000	1.1	40,374,000	11.4
	3 利子割交付金	2,753,000	0.0	1,799,000	0.0	954,000	53.0
	4 配当割交付金	26,256,000	0.1	18,779,000	0.1	7,477,000	39.8
	5 株式等譲渡所得割交付金	39,003,000	0.1	22,704,000	0.1	16,299,000	71.8
	6 法人事業税交付金	83,337,000	0.2	86,491,000	0.3	△ 3,154,000	△ 3.6
	7 地方消費税交付金	923,884,000	2.7	843,605,000	2.6	80,279,000	9.5
	8 環境性能割交付金	31,525,000	0.1	31,860,093	0.1	△ 335,093	△ 1.1
	9 地方特例交付金	145,388,000	0.4	23,019,000	0.1	122,369,000	531.6
	10 地 方 交 付 税	12,947,705,000	37.6	13,099,426,000	40.3	△ 151,721,000	△ 1.2
	11 交通安全対策金 特別交付金	2,880,000	0.0	3,250,000	0.0	△ 370,000	△ 11.4
	14 国 庫 支 出 金	4,214,190,368	12.2	4,135,299,496	12.7	78,890,872	1.9
	15 県 支 出 金	2,193,281,822	6.4	2,451,517,236	7.5	△ 258,235,414	△ 10.5
	21 市 債	3,636,292,000	10.4	2,684,640,000	8.2	951,652,000	35.4
	計	24,640,289,190	71.5	23,755,809,825	73.1	884,479,365	3.7
合 計		34,472,277,453	100.0	32,512,633,860	100.0	1,959,643,593	6.0

自主財源は 9,831,988,263円で、前年度と比べて 1,075,164,228円 (12.3%) 増加、依存財源も 24,640,289,190円で、前年度と比べて 884,479,365円 (3.7%) 増加し、合計では 1,959,643,593円 (6.0%) 増加している。

構成比は、自主財源が 28.5% (前年度 26.9%)、依存財源が 71.5% (同 73.1%) である。前年度と比べて、自主財源では繰入金が 3.7ポイント上昇し、繰越金が 1.3ポイント、諸収入が 0.4ポイント低下している。依存財源では市債が 2.2ポイント上昇し、地方交付税が 2.7ポイント、県支出金が 1.1ポイント、国庫支出金が 0.5ポイント低下している。

(3) 歳 出

一般会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

ア 款別歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分 款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成 比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行 率 (B/A)	令和5年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
								増減額 (B-D)	増減 率
1 議 会 費	177,826,000	175,762,427	0.5	0	2,063,573	98.8	176,727,468	△ 965,041	△ 0.5
2 総 務 費	3,888,785,508	3,683,874,389	11.2	56,734,689	148,176,430	94.7	3,401,911,523	281,962,866	8.3
3 民 生 費	9,077,666,571	8,846,794,844	26.9	10,296,000	220,575,727	97.5	8,617,400,243	229,394,601	2.7
4 衛 生 費	2,980,905,000	2,813,985,679	8.5	20,234,000	146,685,321	94.4	2,497,212,967	316,772,712	12.7
5 労 働 費	14,061,000	13,188,445	0.0	0	872,555	93.8	16,158,714	△ 2,970,269	△ 18.4
6 農林水産業費	2,583,787,776	2,398,073,922	7.3	101,626,000	84,087,854	92.8	2,995,645,524	△ 597,571,602	△ 19.9
7 商 工 費	1,043,022,242	851,827,806	2.6	49,000,000	142,194,436	81.7	854,127,686	△ 2,299,880	△ 0.3
8 土 木 費	3,064,200,112	2,546,789,963	7.7	436,334,135	81,076,014	83.1	2,124,824,323	421,965,640	19.9
9 消 防 費	2,878,691,350	2,745,634,270	8.3	77,311,000	55,746,080	95.4	1,488,027,814	1,257,606,456	84.5
10 教 育 費	2,081,613,050	2,014,531,855	6.1	0	67,081,195	96.8	1,920,680,928	93,850,927	4.9
11 災害復旧費	657,064,512	490,952,070	1.5	89,418,895	76,693,547	74.7	602,941,407	△ 111,989,337	△ 18.6
12 公 債 費	4,166,838,000	4,161,823,721	12.6	0	5,014,279	99.9	4,422,504,920	△ 260,681,199	△ 5.9
13 諸 支 出 金	2,398,107,000	2,195,257,687	6.8	0	202,849,313	91.5	2,027,567,897	167,689,790	8.3
14 予 備 費	104,345	0	0.0	0	104,345	0.0	0	0	—
合 計	35,012,672,466	32,938,497,078	100.0	840,954,719	1,233,220,669	94.1	31,145,731,414	1,792,765,664	5.8

予算現額の合計 35,012,672,466円に対し、支出済額の合計は 32,938,497,078円で、翌年度繰越額を除いた不用額の合計は 1,233,220,669円となり、執行率は 94.1%（前年度 89.0%）である。支出済額の合計は、前年と比べて 1,792,765,664円（5.8%）増加している。

款別の構成比で見た場合、主なものは、民生費 26.9%（前年度 27.7%）、公債費 12.6%（同 14.2%）、総務費 11.2%（同 10.9%）、衛生費 8.5%（同 8.0%）、消防費 8.3%（同 4.8%）、土木費 7.7%（同 6.8%）、農林水産業費 7.3%（同 9.6%）、諸支出金 6.8%（同 6.5%）、教育費 6.1%（同 6.2%）の順となっている。

翌年度繰越額の合計は 840,954,719円で、前年度と比べて 1,789,318,747円（68.0%）減少している。

なお、款別歳出決算状況の内訳は、21～27ページのとおりである。

第1款 議会費

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和5年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 議 会 費	177,826,000	175,762,427	0	2,063,573	98.8	176,727,468	△ 965,041	△ 0.5
合 計	177,826,000	175,762,427	0	2,063,573	98.8	176,727,468	△ 965,041	△ 0.5

予算現額 177,826,000円に対し、支出済額は 175,762,427円で、不用額は 2,063,573円となり、執行率は 98.8%である。支出済額は前年度と比べて 965,041円 (0.5%) 減少している。

主な事業は、議会運営事業 126,362,992円、委員会事業 4,894,330円である。

第2款 総務費

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和5年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 総務管理費	2,074,650,553	1,942,164,475	38,134,000	94,352,078	93.6	2,233,048,482	△ 290,884,007	△ 13.0
2 徴 税 費	449,940,115	443,695,127	0	6,244,988	98.6	170,856,483	272,838,644	159.7
3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	125,159,955	122,259,464	0	2,900,491	97.7	115,896,105	6,363,359	5.5
4 選 挙 費	74,228,885	71,125,363	0	3,103,522	95.8	11,583,527	59,541,836	514.0
5 統計調査費	7,683,000	7,388,407	0	294,593	96.2	3,613,632	3,774,775	104.5
6 監査委員費	20,062,000	19,674,894	0	387,106	98.1	19,367,951	306,943	1.6
8 地域振興費	924,925,000	870,844,147	18,600,689	35,480,164	94.2	640,936,701	229,907,446	35.9
9 企 画 費	212,136,000	206,722,512	0	5,413,488	97.4	206,608,642	113,870	0.1
合 計	3,888,785,508	3,683,874,389	56,734,689	148,176,430	94.7	3,401,911,523	281,962,866	8.3

予算現額 3,888,785,508円に対し、支出済額は 3,683,874,389円で、翌年度繰越額を除いた不用額は 148,176,430円となり、執行率は 94.7%である。支出済額は前年度と比べて 281,962,866円 (8.3%) 増加している。これは、デフレ脱却のため経済政策として国が行った、定額減税調整給付事業、地域振興費事業（三瓶周木地区地域づくり活動センター・二木生地区地域づくり活動センター整備事業）によるものである。

主な事業は、情報システム管理運用事業 309,499,017円、地域づくり活動センター（28館）管理運営事業 83,287,764円、定額減税調整給付事業 264,804,190円、周木地区地域づくり活動センター整備事業 214,042,263円、地域づくり活動センター推進事業 184,015,721円、地域おこし協力隊事業 107,622,382円、地域公共交通確保維持改善事業 118,184,972円、卯之町はちのじまちづくり推進事業 122,308,381円である。

翌年度繰越額 56,734,689円の内訳は、CATV整備事業 34,134,000円、防犯対策事業 4,000,000円、二木生地区地域づくり活動センター整備事業 13,489,000円、惣川地区生活交通バス運行事業 5,111,689円である。

第3款 民生費

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和5年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 社会福祉費	6,114,166,307	5,961,941,275	10,296,000	141,929,032	97.5	5,643,389,413	318,551,862	5.6
2 児童福祉費	2,459,053,015	2,394,312,472	0	64,740,543	97.4	2,442,373,490	△ 48,061,018	△ 2.0
3 生活保護費	503,423,249	489,518,427	0	13,904,822	97.2	530,249,110	△ 40,730,683	△ 7.7
4 災害救助費	1,024,000	1,022,670	0	1,330	99.9	1,388,230	△ 365,560	△ 26.3
合 計	9,077,666,571	8,846,794,844	10,296,000	220,575,727	97.5	8,617,400,243	229,394,601	2.7

予算現額9,077,666,571円に対し、支出済額は8,846,794,844円で、翌年度繰越額を除いた不用額は220,575,727円となり、執行率は97.5%である。支出済額は前年度と比べて229,394,601円(2.7%)増加している。これは、主に老人福祉費の養護老人ホーム三楽園建設事業、物価高騰対応重点支援事業(社会福祉費)、低所得者支援給付金支給事業等によるものである。

主な事業は、障害者総合支援給付事業 1,248,199,399円、介護保険特別会計繰出事業 937,181,235円、後期高齢者医療事業 618,291,071円、国民健康保険特別会計事業勘定繰出事業 355,306,131円、養護老人ホーム三楽園建設事業 811,126,500円、老人保護措置事業 298,832,801円、後期高齢者医療特別会計繰出事業 278,717,365円、教育・保育給付費支給事業 997,601,079円、児童手当支給事業 406,441,218、子ども医療費助成事業 130,890,902円、児童扶養手当支給事業 111,913,304円である。

翌年度繰越額 10,296,000円は、低所得者支援給付金支給事業(国補正分)である。

第4款 衛生費

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和5年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 保健衛生費	707,992,338	621,375,958	20,234,000	66,382,380	87.8	670,571,227	△ 49,195,269	△ 7.3
2 清掃費	701,374,662	688,853,324	0	12,521,338	98.2	719,658,863	△ 30,805,539	△ 4.3
3 病院費	1,450,477,000	1,394,256,597	0	56,220,403	96.1	942,178,739	452,077,858	48.0
4 水道費	121,061,000	109,499,800	0	11,561,200	90.5	164,804,138	△ 55,304,338	△ 33.6
合 計	2,980,905,000	2,813,985,679	20,234,000	146,685,321	94.4	2,497,212,967	316,772,712	12.7

予算現額2,980,905,000円に対し、支出済額は2,813,985,679円で、翌年度繰越額を除いた不用額は146,685,321円となり、執行率は94.4%である。支出済額は前年度と比べて316,772,712円(12.7%)増加している。これは、西予市民病院・野村病院、野村介護老人保険施設つくし苑の指定管理移行に伴い、病院事業会計への繰出金が増大したものによる。

主な事業は、予防接種事業 112,372,681円、廃棄物処理委託事業 268,620,862円、廃棄物収集運搬業務委託事業 2206,397,590円、西予市衛生センター管理運営事業 134,111,053円、西予市民病院事業会計繰出事業 1,036,133,451円、野村病院事業会計繰出事業 358,123,146円である。

翌年度繰越額の20,234,000円は、物価高騰対応重点支援事業費(保健衛生費)である。

第5款 労働費

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和5年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 労働諸費	14,061,000	13,188,445	0	872,555	93.8	16,158,714	△ 2,970,269	△ 18.4
合 計	14,061,000	13,188,445	0	872,555	93.8	16,158,714	△ 2,970,269	△ 18.4

予算現額 14,061,000円に対し、支出済額は 13,188,445円で、不用額は 872,555円となり、執行率は 93.8%である。支出済額は前年度と比べて 2,970,269円 (18.4%) 減少している。

主な事業は、みらい発展就業奨励金事業 5,400,000円、雇用・創造等支援事業 2,788,445円、勤労者福利厚生資金融資事業 5,000,000円である。

第6款 農林水産業費

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和5年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 農業費	1,776,614,123	1,695,918,868	31,557,000	49,138,255	95.5	2,356,118,517	△ 660,199,649	△ 28.0
2 林業費	480,686,180	434,949,142	12,100,000	33,637,038	90.5	386,475,817	48,473,325	12.5
3 水産業費	326,487,473	267,205,912	57,969,000	1,312,561	81.8	253,051,190	14,154,722	5.6
合 計	2,583,787,776	2,398,073,922	101,626,000	84,087,854	92.8	2,995,645,524	△ 597,571,602	△ 19.9

予算現額 2,583,787,776円に対し、支出済額は 2,398,073,922円で、翌年度繰越額を除いた不用額は 84,087,854円となり、執行率は 92.8%である。支出済額は前年度と比べて 597,571,602円 (19.9%) 減少している。これは、主に農業費の明浜柑橘加工施設整備事業が完了したことに伴うものである。

主な事業は、下水道事業会計（農業集落排水）繰出金事業 234,530,014円、中山間地域頭直接支払制度事業、農村環境保全向上活動支援事業 134,551,914円、畜産配合飼料価格高騰対策支援事業 56,332,185円、担い手育成支援事業 231,763,000円、有害鳥獣捕獲対策事業 55,858,952円、水産物提供基盤機能保全事業 52,600,000円、漁村再生交付金事業 81,824,000円である。

翌年度繰越額 101,626,000円の内訳は、農業後期者育成事業 3,192,000円、市単独農業用施設維持管理事業 22,400,000円、ため池等農地災害危機管理対策事業 5,965,000円、林道小振鍵山線開設事業 12,100,000円、長早漁港海岸高潮対策事業 53,700,000円、海岸メンテナンス事業 4,269,000円である。

第7款 商工費

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和5年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 商 工 費	1,043,022,242	851,827,806	49,000,000	142,194,436	81.7	854,127,686	△ 2,299,880	△ 0.3
合 計	1,043,022,242	851,827,806	49,000,000	142,194,436	81.7	854,127,686	△ 2,299,880	△ 0.3

予算現額1,043,022,242円に対し、支出済額は851,827,806円で、翌年度繰越額を除いた不用額は142,194,436円となり、執行率は81.7%である。支出済額は前年度と比べて2,299,880円(0.3%)減少している。これは、主に新型コロナウイルス感染症の補助金がなくなったことによるものである。

主な事業は、ふるさと納税推進事業 255,747,288円、預託金事業 100,000,000円、物価高騰対応重点支援事業 74,153,201円、預託金事業 100,000,000円、市観光PR事業 47,088,056円、観光物産協会等運営支援事業 44,578,865円、第三セクター等経営管理事業 30,000,000円、ジオブランド推進事業 23,107,566円、ジオパーク推進事業 14,054,450円である。

翌年度繰越額の49,000,000円は、物価高騰対応重点支援事業費(商工費)である。

第8款 土木費

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和5年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 土木管理費	405,403,000	355,623,438	40,179,000	9,600,562	87.7	350,948,026	4,675,412	1.3
2 道路橋梁費	951,074,930	743,043,836	170,721,389	37,309,705	78.1	718,795,187	24,248,649	3.4
3 河 川 費	28,340,000	23,142,396	1,300,000	3,897,604	81.7	25,566,272	△ 2,423,876	△ 9.5
4 港 湾 費	1,653,000	1,288,395	0	364,605	77.9	1,330,767	△ 42,372	△ 3.2
5 都市計画費	1,124,220,182	907,725,737	215,241,746	1,252,699	80.7	578,516,743	329,208,994	56.9
6 住 宅 費	553,509,000	515,966,161	8,892,000	28,650,839	93.2	449,667,328	66,298,833	14.7
合 計	3,064,200,112	2,546,789,963	436,334,135	81,076,014	83.1	2,124,824,323	421,965,640	19.9

予算現額3,064,200,112円に対し、支出済額は2,546,789,963円で、翌年度繰越額を除いた不用額は81,076,014円となり、執行率は83.1%である。支出済額は前年度と比べて421,965,640円(19.9%)増額している。これは、主に前年度から繰越の都市計画費事業が完了したこと等に伴うもの。

主な事業は、道路橋梁維持修繕事業 139,170,827円、橋梁長寿命化修繕計画策定事業 134,481,062円、下水道事業会計(公共下水道)繰出事業 303,068,449円、三瓶地区雨水公共下水道事業 450,669,556円、野村地区都市再生整備計画事業 146,399,990円、地域住宅交付金事業 309,947,096円、小規模住宅地区等改良事業 115,724,400円である。

翌年度繰越額436,334,135円の内訳は、がけ崩れ防災対策事業 40,179,000円、市道知野龍徳線改良事業 11,937,000円、市道脇宮崎線改良事業 13,600,000円、市道平岩線改良工事 62,700,000円、市道津布理18号線 20,000,000円、市道旧町地区277号改良事業 28,223,000円、市道荷刺大西鎌田西線改良事業 14,139,000円、野村地区都市再生整備計画事業 23,591,746円、三瓶地区雨水公共下水道事業 190,000,000円、その他の改良補修管理等 31,963,700円である。

第9款 消防費

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和5年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 消 防 費	2,878,691,350	2,745,634,270	77,311,000	55,746,080	95.4	1,488,027,814	1,257,606,456	84.5
合 計	2,878,691,350	2,745,634,270	77,311,000	55,746,080	95.4	1,488,027,814	1,257,606,456	84.5

予算現額2,878,691,350円に対し、支出済額は2,745,634,270円で、翌年度繰越額を除いた不用額は55,746,080円となり、執行率は95.4%である。支出済額は前年度と比べて1,257,606,456円(84.5%)増加している。これは、消防本部署庁舎建設事業によるものである。

主な事業は、消防本部署庁舎建設事業 1,468,241,984円、八幡浜地区施設事務組合負担金事業 184,267,000円、消防団管理運営事業 129,921,313円、常備消防施設整備事業 104,813,910円、防災対策推進事業 41,963,744円である。

翌年度繰越額の77,311,000円は、防災対策推進事業費である。

第10款 教育費

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和5年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 教育総務費	404,867,000	391,039,934	0	13,827,066	96.6	375,961,601	15,078,333	4.0
2 小 学 校 費	478,659,453	464,791,661	0	13,867,792	97.1	426,019,588	38,772,073	9.1
3 中 学 校 費	182,665,500	172,915,127	0	9,750,373	94.7	149,970,436	22,944,691	15.3
4 幼 稚 園 費	69,116,547	67,783,601	0	1,332,946	98.1	61,609,013	6,174,588	10.0
5 社会教育費	171,876,000	166,928,030	0	4,947,970	97.1	165,215,676	1,712,354	1.0
6 文化振興費	326,697,161	319,385,029	0	7,312,132	97.8	358,911,728	△ 39,526,699	△ 11.0
7 保健体育費	447,731,389	431,688,473	0	16,042,916	96.4	382,992,886	48,695,587	12.7
合 計	2,081,613,050	2,014,531,855	0	67,081,195	96.8	1,920,680,928	93,850,927	4.9

予算現額2,081,613,050円に対し、支出済額は2,014,531,855円で、不用額は67,081,195円となり、執行率は96.8%である。支出済額は前年度と比べて93,850,927円(4.9%)増加している。これは、主に小学校費の小学校施設整備事業 123,551,000円、中学校費の宇和中学校施設整備事業 13,148,000円、文化振興費の町並み建造物修理・修景事業 60,255,450円、文化の里施設管理運営事業 55,051,071円である。

主な事業は、校務情報化推進事業 43,711,881円、スクールバス維持管理事業 133,089,589円、小学校施設整備事業 123,551,000円、宇和中学校施設整備事業 13,148,000円、町並み建造物修理・修景事業 60,255,450円、文化の里施設管理運営事業 55,051,071円、宇和文化会館管理運営事業 35,434,000円、宇和運動公園管理運営事業 19,342,819円、体育館施設維持管理事業 59,582,929円、せいよ西・東・三瓶学校給食センター運営事業 77,934,171円である。

第11款 災害復旧費

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和5年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 農林水産施設 災害復旧費	460,174,340	345,016,969	75,500,000	39,657,371	75.0	386,916,984	△ 41,900,015	△ 10.8
6 公共土木施設 災害復旧費	196,890,172	145,935,101	13,918,895	37,036,176	74.1	216,024,423	△ 70,089,322	△ 32.4
合 計	657,064,512	490,952,070	89,418,895	76,693,547	74.7	602,941,407	△ 111,989,337	△ 18.6

予算現額 657,064,512円に対し、支出済額は 490,952,070円で、翌年度繰越額を除いた不用額は 76,693,547円となり、執行率は 74.7%である。執行率が低調な原因は、工事内容の変更等に伴い予算現額に対する支出済額が少なかったことによるものである。支出済額は、前年度と比べて 111,989,337円 (18.6%) 減少している。これは、公共土木施設災害復旧費の道路橋梁河川災害復旧事業において、災害の発生件数が少なかったためである。

事業の内訳は、農業用施設災害復旧事業 132,204,452円、農地災害復旧事業 25,613,699円、林業用施設災害復旧事業 187,198,818円、道路橋梁河川災害復旧事業 145,935,101円である。

翌年度繰越額 89,418,895円の内訳は、農業用施設災害復旧事業（現年度）75,500,000円、道路橋梁河川災害復旧事業（現年度）13,918,895円である。

第12款 公債費

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和5年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 公 債 費	4,166,838,000	4,161,823,721	0	5,014,279	99.9	4,422,504,920	△ 260,681,199	△ 5.9
合 計	4,166,838,000	4,161,823,721	0	5,014,279	99.9	4,422,504,920	△ 260,681,199	△ 5.9

予算現額 4,166,838,000円に対し、支出済額は 4,161,823,721円で、不用額は 5,014,279円である。支出済額は前年度と比べて 260,681,199円 (5.9%) 減少している。

公債費の内訳は、償還元金 4,030,204,367円、償還利子 131,619,354円である。

第13款 諸支出金

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和5年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
2 基金費	2,398,107,000	2,195,257,687	0	202,849,313	91.5	2,027,567,897	167,689,790	8.3
合 計	2,398,107,000	2,195,257,687	0	202,849,313	91.5	2,027,567,897	167,689,790	8.3

予算現額2,398,107,000円に対し、支出済額は2,195,257,687円で、不用額は202,849,313円となり、執行率は91.5%である。支出済額は前年度と比べて167,689,790円(8.3%)増加している。これは、主に基金費(森林環境譲与税基金事業、ふるさと応援基金事業)の増加によるものである。

主な事業は、財政調整基金事業773,057,939円、ふるさと応援基金事業514,446,912円、森林環境譲与税基金事業145,958,291円、地域振興基金事業552,106,631円、減債基金事業500,122,712円である。

第14款 予備費

(単位:円、%)

区 分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	令和5年度 支出済額 (D)	対前年度比較	
							増減額 (B-D)	増減率
1 予備費	104,345	0	0	104,345	0.0	0	0	—
合 計	104,345	0	0	104,345	0.0	0	0	—

予算現額104,345円に対し、支出済額は零円で、不用額は104,345円である。

イ 性質別経費状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分		決 算 額					
		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A-B)	増減率
(注2) 義務的経費	人 件 費	5,273,941	16.0	5,007,462	16.1	266,479	5.3
	扶 助 費	4,247,856	12.9	4,287,473	11.9	△ 39,617	△ 0.9
	公 債 費	4,162,524	12.6	4,423,205	14.2	△ 260,681	△ 5.9
	計	13,684,321	41.5	13,718,140	42.2	△ 33,819	△ 0.2
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	5,580,321	16.9	4,420,470	14.2	1,159,851	26.2
	うち単独事業費	3,384,829	10.3	2,403,682	7.7	981,147	40.8
	災 害 復 旧 費	490,952	1.5	602,941	1.9	△ 111,989	△ 18.6
	計	6,071,273	18.4	5,023,411	16.1	1,047,862	20.9
その他の経費	物 件 費	3,241,599	9.8	3,430,683	11.0	△ 189,084	△ 5.5
	維 持 補 修 費	186,483	0.6	112,410	0.4	74,073	65.9
	補 助 費 等	5,007,015	15.2	4,230,916	15.4	776,099	18.3
	積 立 金	2,195,113	6.7	2,027,525	6.5	167,588	8.3
	投資及び出資金・貸付金	323,890	1.0	373,637	1.2	△ 49,747	△ 13.3
	繰 出 金	2,231,303	6.8	2,230,324	7.2	979	0.0
	計	13,185,403	40.1	12,405,495	41.7	779,908	6.3
合 計		32,940,997	100.0	31,147,046	100.0	1,793,951	5.8

義務的経費の構成比は41.5％で、前年度と比べて0.7ポイント低下している。主に公債費の減少によるものである。

投資的経費の構成比は18.4％で、前年度と比べて2.3ポイント上昇している。主に普通建設事業費の増加によるものである。

その他の経費の構成比は40.1％で、前年度と比べて1.6ポイント低下している。主に物件費等の減少によるものである。

（注2）義務的経費は、任意に削減できない硬直性の強い経費（主に人件費や扶助費、公債費）である。

投資的経費は、支出の効果が長期にわたる社会資本の整備等に要する経費（普通建設事業費、災害復旧事業費等）である。

ウ 款別・節別歳出額状況

款 節	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農林水産業費	7 商 工 費	8 土 木 費
1 報 酬	74,178,928	137,360,289	97,316,847	24,299,670	0	17,929,009	3,909,207	10,125,375
2 給 料	20,891,469	629,164,298	290,196,041	137,814,701	0	222,051,960	67,732,947	141,743,597
3 職員手当等	39,268,509	554,416,695	229,456,933	104,081,494	0	168,121,003	51,674,188	105,639,857
4 共 済 費	27,269,094	259,001,525	100,121,375	45,060,010	0	69,217,652	20,897,054	44,094,569
5 災 害 補 償 費	0	62,618	0	0	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費	196,530	69,549,495	4,294,544	3,000,695	51,224	1,103,628	169,219,861	98,500
8 旅 費	3,705,295	9,872,839	26,904,524	1,533,474	0	1,725,538	4,636,791	250,120
9 交 際 費	385,176	1,969,577	0	0	0	0	0	0
10 需 用 費	1,899,891	146,074,866	48,584,398	72,513,240	162,173	22,752,300	13,286,196	40,306,055
11 役 務 費	1,135,806	72,126,079	12,727,157	4,780,028	0	3,862,059	8,710,468	4,916,762
12 委 託 料	1,439,740	431,671,328	164,981,110	798,235,498	11,048	123,534,901	227,763,338	229,654,653
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,850,808	268,067,496	7,438,554	1,700,829	0	8,695,895	11,063,964	72,715,235
14 工 事 請 負 費	0	336,037,700	2,951,960	20,042,000	0	407,815,100	311,300	1,330,316,400
15 原 材 料 費	0	805,904	0	58,750	0	2,741,032	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	0	13,811,051
17 備 品 購 入 費	242,620	12,934,877	1,530,988	338,717	0	537,823	295,040	1,048,750
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,283,561	744,552,422	4,964,256,358	1,543,960,682	6,245,000	1,254,643,645	169,148,262	304,362,176
19 扶 助 費	0	0	1,306,520,312	74,665	0	0	0	0
20 貸 付 金	0	0	430,000	900,000	6,719,000	0	100,000,000	0
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	404,254	0	0	0	1,268,129	5,700	125,175,270
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	8,895,227	17,879,012	11,169,171	0	3,971,270	0	49,200
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	1,000,000	0	88,083,178	0	117,578,393
24 積 立 金	0	0	0	0	0	0	0	0
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	3,139,290	4,842,000
26 公 課 費	15,000	906,900	0	217,500	0	19,800	34,200	62,000
27 繰 出 金	0	0	1,571,204,731	43,204,555	0	0	0	0
28 予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	175,762,427	3,683,874,389	8,846,794,844	2,813,985,679	13,188,445	2,398,073,922	851,827,806	2,546,789,963

(単位:円、%)

9 消 防 費	10 教 育 費	11 災害復旧費	12 公 債 費	13 諸支出金	14 予備費	合 計 (A)	令和5年度 (B)	対前年度比較	
								増減額(A-B)	増減率
62,594,915	296,142,549	0	0	0	0	723,856,789	666,062,909	57,793,880	8.7
311,285,222	235,948,254	0	0	0	0	2,056,828,489	2,008,033,070	48,795,419	2.4
268,340,700	242,121,792	0	0	0	0	1,763,121,171	1,618,744,046	144,377,125	8.9
134,378,425	119,515,378	0	0	0	0	819,555,082	796,651,699	22,903,383	2.9
0	0	0	0	0	0	62,618	180,990	△ 118,372	△ 65.4
0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
3,922,941	15,543,813	0	0	0	0	266,981,231	275,494,624	△ 8,513,393	△ 3.1
2,919,152	12,851,601	0	0	0	0	64,399,334	65,588,845	△ 1,189,511	△ 1.8
2,268	2,944	0	0	0	0	2,359,965	2,364,682	△ 4,717	△ 0.2
42,049,954	288,392,321	208,588	0	0	0	676,229,982	637,639,218	38,590,764	6.1
11,814,934	27,699,507	0	0	0	0	147,772,800	137,008,066	10,764,734	7.9
50,415,703	305,788,953	41,744,000	0	0	0	2,375,240,272	2,576,655,068	△ 201,414,796	△ 7.8
11,867,931	75,658,758	28,056,029	0	0	0	488,115,499	431,116,881	56,998,618	13.2
1,447,893,862	237,298,265	91,549,173	0	0	0	3,874,215,760	3,434,119,188	440,096,572	12.8
0	0	0	0	0	0	3,605,686	3,806,947	△ 201,261	△ 5.3
0	0	0	0	0	0	13,811,051	43,168,067	△ 29,357,016	△ 68.0
159,636,675	17,169,526	0	0	0	0	193,735,016	74,736,974	118,998,042	159.2
233,688,288	117,055,384	329,127,600	0	0	0	9,669,323,378	8,442,669,233	1,226,654,145	14.5
0	22,272,886	0	0	0	0	1,328,867,863	1,305,351,728	23,516,135	1.8
0	0	0	0	0	0	108,049,000	109,314,000	△ 1,265,000	△ 1.2
52,500	214,224	266,680	0	0	0	127,386,757	122,907,512	4,479,245	3.6
2,914,000	0	0	4,161,823,721	0	0	4,206,701,601	4,498,065,456	△ 291,363,855	△ 6.5
0	0	0	0	0	0	206,661,571	257,422,458	△ 50,760,887	△ 19.7
0	0	0	0	2,195,111,145	0	2,195,111,145	2,027,528,667	167,582,478	8.3
0	0	0	0	0	0	7,981,290	6,514,200	1,467,090	22.5
1,856,800	855,700	0	0	0	0	3,967,900	4,285,000	△ 317,100	△ 7.4
0	0	0	0	146,542	0	1,614,555,828	1,600,301,886	14,253,942	0.9
0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
2,745,634,270	2,014,531,855	490,952,070	4,161,823,721	2,195,257,687	0	32,938,497,078	31,145,731,414	1,792,765,664	5.8

3. 特別会計

(1) 決算収支状況

各特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

なお、各特別会計の歳入・歳出内訳額の「款別歳入決算状況」は37～38ページ、「款別歳出決算状況」は39～40ページのとおりである。

ア 育英会奨学資金貸付特別会計

(単位:円、%)

区 分	年 度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A-B)	増減率
予 算 現 額		25,356,000	24,827,000	529,000	2.1
歳 入 総 額		26,986,939	28,682,014	△ 1,695,075	△ 5.9
歳 出 総 額		14,265,539	13,736,275	529,264	3.9
歳 入 歳 出 差 引 額		12,721,400	14,945,739	△ 2,224,339	△ 14.9
翌 年 度 へ 繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支 額		12,721,400	14,945,739	△ 2,224,339	△ 14.9

歳入総額 26,986,939円に対し、歳出総額は 14,265,539円で、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、歳入歳出差引額、実質収支額ともに 12,721,400円となっている。実質収支額は、前年度と比べて 2,224,339円 (14.9%) 減少している。主な要因は、歳入で償還金が減少したことによるものである。

- ・歳入総額の内訳は、償還金 12,041,200円、繰越金 14,945,739円である。償還金の収入未済額は 6,193,000円で、前年度と比べて 1,685,500円 (21.4%) 減少している。
- ・歳出総額の内訳は、奨学資金貸付金 9,367,539円、諸支出金 4,898,000円である。

イ 国民健康保険特別会計

○事業勘定

(単位:円、%)

区 分	年 度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A-B)	増減率
予 算 現 額		4,691,808,000	5,000,800,000	△ 308,992,000	△ 6.2
歳 入 総 額		4,425,132,531	4,479,403,624	△ 54,271,093	△ 1.2
歳 出 総 額		4,424,275,219	4,477,524,836	△ 53,249,617	△ 1.2
歳入歳出差引額		857,312	1,878,788	△ 1,021,476	△ 54.4
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支 額		857,312	1,878,788	△ 1,021,476	△ 54.4

歳入総額 4,425,132,531円に対し、歳出総額は 4,424,275,219円で、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、差引額、実質収支額ともに 857,312円となっている。実質収支額は、前年度と比べて 1,021,476円 (54.4%) 減少している。主な要因は、歳入で国民健康保険税、保険給付費等交付金 (普通交付金)、一般会計繰入金が減少したことによるものである。

- ・歳入総額の主な内訳は、国民健康保険税 696,601,182円、県支出金 3,287,203,785円、繰入金 415,146,131円である。
- ・歳出総額の主な内訳は、保険給付費 3,223,099,792円、国民健康保険事業納付金 1,083,411,573円、総務費 53,208,619円、保険事業費 37,561,681円、諸支出金 26,830,280円である。
- ・不納欠損額は 1,872,389円で、前年度と比べて 468,904円 (20.0%) 低下し、収納率は 95.3%で、前年度と比べて 0.2ポイント下降している。

○診療施設勘定

(単位:円、%)

区 分	年 度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A-B)	増減率
予 算 現 額		106,613,000	118,484,000	△ 11,871,000	△ 10.0
歳 入 総 額		99,459,951	111,474,085	△ 12,014,134	△ 10.8
歳 出 総 額		99,459,951	111,474,085	△ 12,014,134	△ 10.8
歳入歳出差引額		0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支 額		0	0	0	—

歳入総額、歳出総額ともに 99,459,951円で、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、差引額、実質収支額ともに 0円となっている。歳入総額、歳出総額ともに前年度と比べて 12,014,134円 (10.8%) 減少している。これは、主に歳入では一般会計繰入金、診療収入、歳出では施設管理費の減少によるものである。

- ・歳入総額の主な内訳は、診療収入 49,734,227円、繰入金 45,343,555円 (一般会計繰入金 43,204,555円、事業勘定繰入金 2,139,000円)、諸収入 3,775,398円である。
- ・歳出総額の内訳は、総務費 (施設管理費) 63,680,593円、医業費 22,490,958円、公債費 13,288,400円である。

【参考】一般会計繰入金の状況

(単位:円、%)

会計名	年 度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
事 業 勘 定		355,306,131	346,403,659	8,902,472	2.6
診 療 施 設 勘 定		43,204,555	44,030,060	△ 825,505	△ 1.9

【参考】国民健康保険加入者数等（年度末現在）

（単位：世帯、人、％）

年度 項目	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
	世帯・人数	構成比	世帯・人数	構成比	世帯・人数	増減率
世 帯 数	5,187		5,466		△ 279	△ 5.1
被 保 険 者 数	7,603	100.0	8,144	100.0	△ 541	△ 6.6
一般被保険者等	7,603	100.0	8,144	100.0	△ 541	△ 6.6
退職被保険者等	0	0.0	0	0.0	0	—

【参考】国民健康保険税収納状況

区分 項目	収 入 済 額					
	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	696,601,182	100.1	718,379,199	100.0	△ 21,778,017	△ 3.0
一般被保険者	696,601,182	100.1	718,379,199	100.0	△ 21,778,017	△ 3.0
医療給付費分	477,928,652	68.7	494,556,451	68.9	△ 16,627,799	△ 3.4
介護納付金分	54,969,277	7.9	54,899,232	7.6	70,045	0.1
後期高齢者支援金分	163,703,253	23.5	168,923,516	23.5	△ 5,220,263	△ 3.1
退職被保険者等	0	0.0	0	0.0	0	—
医療給付費分	0	0.0	0	0.0	0	—
介護納付金分	0	0.0	0	0.0	0	—
後期高齢者支援金分	0	0.0	0	0.0	0	—

【参考】国民健康保険税被保険者別不納欠損処分の状況

区分 項目	一 般 被 保 険 者				退 職 被 保 険 者 等			
	令和6年度		令和5年度		令和6年度		令和5年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
即時消滅	5	201,901	5	100,900	0	0	0	0
執行停止（3年）	43	1,311,188	36	973,045	0	0	0	0
時効消滅（5年）	28	359,300	40	1,267,348	0	0	0	0
合 計	76	1,872,389	81	2,341,293	0	0	0	0

(単位:円、%)

不納欠損額		収入未済額		収納率	
令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
1,872,389	2,341,293	32,174,410	31,574,181	95.3	95.5
1,872,389	2,341,293	32,174,410	31,574,181	95.3	95.5
1,196,498	1,472,543	20,924,895	20,448,149	95.6	95.8
270,020	391,090	4,248,593	4,355,670	92.4	92.0
405,871	477,660	7,000,922	6,770,362	95.7	95.9
0	0	0	0	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0

(単位:件、円)

合 計			
令和6年度		令和5年度	
件数	金額	件数	金額
5	201,901	5	100,900
43	1,311,188	36	973,045
28	359,300	40	1,267,348
76	1,872,389	81	2,341,293

ウ 後期高齢者医療特別会計

(単位:円、%)

区 分	年 度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A-B)	増減率
予 算 現 額		788,265,000	739,237,000	49,028,000	6.6
歳 入 総 額		785,909,905	736,204,387	49,705,518	6.8
歳 出 総 額		769,195,721	721,988,155	47,207,566	6.5
歳入歳出差引額		16,714,184	14,216,232	2,497,952	17.6
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支 額		16,714,184	14,216,232	2,497,952	17.6

歳入総額 785,909,905円に対し、歳出総額は 769,195,721円で、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、差引額、実質収支額ともに 16,714,184円となっている。実質収支額は、前年度と比べて2,497,952円（17.6%）増加している。主な要因は、歳出で後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものである。

- ・歳入総額の主な内訳は、後期高齢者医療保険料 491,766,490円、繰入金 278,717,365円、繰越金 14,216,232円である。
- ・歳出総額の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金 738,492,036円、総務費 29,092,807円、保健事業費 876,408円である。
- ・保険料の収納率は100%で、前年度と比べて0.2ポイント上昇している。

【参考】後期高齢者医療保険料収納状況

(単位:円、%)

区 分	収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額		収納率	
	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
被保険者 9,148人	491,766,490	439,229,640	52,536,850	58,580	293,820	△ 82,440	610,830	100.0	99.8

(注) 収入未済額欄の令和6年度のマイナスは、過誤納金還付未済額を示す。

エ 介護保険特別会計

(単位:円、%)

区 分	年 度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A-B)	増減率
予 算 現 額		6,532,025,000	6,338,780,000	193,245,000	3.0
歳 入 総 額		6,430,205,460	6,417,382,211	12,823,249	0.2
歳 出 総 額		6,320,061,087	6,250,602,112	69,458,975	1.1
歳入歳出差引額		110,144,373	166,780,099	△ 56,635,726	△ 34.0
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支 額		110,144,373	166,780,099	△ 56,635,726	△ 34.0

歳入総額 6,430,205,460円に対し、歳出総額は 6,320,061,087円で、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、差引額、実質収支額ともに 110,144,373円となっている。実質収支額は、前年度と比べて 56,635,726円 (34.0%) 減少している。主な要因は、歳入で国庫支出金は減少したものの繰越金が増加したこと、介護サービスの需要増により歳出で保険給付費、諸支出金が増加したことによるものである。

- ・ 歳入総額の主な内訳は、保険料 1,003,955,943円、国庫支出金 1,796,534,899円、支払基金交付金 1,620,565,000円、繰入金 937,181,235円、県支出金 901,753,100円、繰越金 166,780,099円である。
- ・ 歳出総額の内訳は、保険給付費 5,835,789,322円、地域支援事業費 217,026,564円、総務費 98,218,124円、諸支出金 93,717,282円、基金積立金 75,309,795円である。
- ・ 保険料の収納率は 100%で、前年度と比べて 0.1ポイント上昇している。

【参考】要介護等認定者数(年度末現在)

(単位:人、%)

区 分	第1号被保険者				第2号被保険者				合 計				対前年度増減 増減率	
	令和 6年度	構成比	令和 5年度	構成比	令和 6年度	構成比	令和 5年度	構成比	令和 6年度	構成比	令和 5年度	構成比		
認 定 者 数	3,313	100.0	3,327	100.0	32	100.0	27	100.0	3,345	100.0	3,354	100.0	△ 9	△ 0.3
要支援 1	390	11.8	417	12.5	1	3.1	1	3.7	391	11.7	418	12.5	△ 27	△ 6.5
要支援 2	391	11.8	431	13.0	5	15.6	6	22.2	396	11.8	437	13.0	△ 41	△ 9.4
要介護 1	817	24.6	775	23.3	4	12.5	1	3.7	821	24.6	776	23.1	45	5.8
要介護 2	493	14.9	487	14.6	8	24.9	6	22.2	501	15.0	493	14.7	8	1.6
要介護 3	386	11.7	385	11.6	6	18.8	6	22.2	392	11.7	391	11.7	1	0.3
要介護 4	432	13.0	445	13.4	6	18.8	4	14.9	438	13.1	449	13.4	△ 11	△ 2.4
要介護 5	404	12.2	387	11.6	2	6.3	3	11.1	406	12.1	390	11.6	16	4.1

【参考】介護保険料収納状況

(単位:円、%)

区 分	収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額		収納率	
	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和 6年度	令和 5年度
第1号被保険者	1,003,955,943	985,282,163	18,673,780	2,266,199	3,327,998	△ 1,823,307	6,488,228	100.0	99.0

(注) 収入未済額欄の令和6年度のマイナスは、過誤納金還付未済額を含む。

(2) 歳入及び歳出

款別歳入決算状況及び款別歳出決算状況(39ページ)は、次のとおりである。

ア 款別歳入決算状況

会計名	款	区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比
育英会奨学 資金貸付	1 償 還 金		10,400,000	19,554,200	12,041,200	44.6
	2 寄 附 金		10,000	0	0	0.0
	4 繰 越 金		14,946,000	14,945,739	14,945,739	55.4
		計	25,356,000	34,499,939	26,986,939	100.0
国民健康保険 (事業勘定)	1 国 民 健 康 保 険 税		705,871,000	730,647,981	696,601,182	15.7
	2 一 部 負 担 金		0	0	0	0.0
	3 使 用 料 及 び 手 数 料		420,000	328,000	328,000	0.0
	4 国 庫 支 出 金		314,000	314,000	314,000	0.0
	5 県 支 出 金		3,539,252,000	3,287,203,785	3,287,203,785	74.3
	6 財 産 収 入		167,000	163,274	163,274	0.0
	7 繰 入 金		418,791,000	415,146,131	415,146,131	9.5
	8 繰 越 金		1,879,000	1,878,788	1,878,788	0.0
	9 諸 収 入		25,114,000	24,382,120	23,497,371	0.5
		計	4,691,808,000	4,460,064,079	4,425,132,531	100.0
同 (診療施設勘定)	1 診 療 収 入		50,859,000	49,734,227	49,734,227	50.0
	2 使 用 料 及 び 手 数 料		535,000	606,771	606,771	0.6
	4 繰 入 金		52,548,000	45,343,555	45,343,555	45.6
	6 諸 収 入		2,671,000	3,775,398	3,775,398	3.8
	7 国 庫 支 出 金		0	0	0	0.0
		計	106,613,000	99,459,951	99,459,951	100.0
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料		491,939,000	491,742,630	491,766,490	62.5
	2 使 用 料 及 び 手 数 料		50,000	63,540	63,540	0.0
	3 繰 入 金		280,587,000	278,717,365	278,717,365	35.5
	4 繰 越 金		14,217,000	14,216,232	14,216,232	1.8
	5 諸 収 入		1,472,000	1,146,278	1,146,278	0.1
		計	788,265,000	785,886,045	785,909,905	99.9
介護保険	1 保 険 料		981,108,000	1,004,398,835	1,003,955,943	15.6
	3 使 用 料 及 び 手 数 料		76,000	90,449	90,449	0.0
	4 国 庫 支 出 金		1,775,048,000	1,796,534,899	1,796,534,899	27.9
	5 県 支 出 金		926,847,000	901,753,100	901,753,100	14.0
	6 支 払 基 金 交 付 金		1,657,780,000	1,620,565,000	1,620,565,000	25.2
	7 財 産 収 入		59,000	52,121	52,121	0.0
	8 繰 入 金		1,022,162,000	937,181,235	937,181,235	14.6
	9 繰 越 金		166,781,000	166,780,099	166,780,099	2.6
	10 諸 収 入		2,164,000	3,292,614	3,292,614	0.1
		計	6,532,025,000	6,430,648,352	6,430,205,460	100.0
	合 計		12,144,067,000	11,810,558,366	11,767,694,786	—

特別会計の収入済額の合計は 11,767,694,786円で、前年度と比べて 5,451,535円 (0.05%) 減少している。不納欠損額の合計は 5,517,168円で、前年度と比べて 445,943円 (7.48%) 減少し、収入未済額の合計は 37,346,412円で、前年度と比べて 12,096,523円 (24.47%) 減少している。

(単位:円、%)

不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-(C+D))	収納率 (C/B)	令和5年度収入済額 (E)	対前年度比較	
				増減額 (C-E)	増減率
1,320,000	6,193,000	61.6	14,017,400	△ 1,976,200	△ 14.1
0	0	—	0	0	—
0	0	100.0	14,664,614	281,125	1.9
1,320,000	6,193,000	78.2	28,682,014	△ 1,695,075	△ 5.9
1,872,389	32,174,410	95.3	718,379,199	△ 21,778,017	△ 3.0
0	0	—	0	0	—
0	0	100.0	324,677	3,323	1.0
0	0	100.0	73,000	241,000	330.1
0	0	100.0	3,240,442,612	46,761,173	1.4
0	0	100.0	68,396	94,878	138.7
0	0	100.0	458,783,659	△ 43,637,528	△ 9.5
0	0	100.0	43,679,354	△ 41,800,566	△ 95.7
0	884,749	96.4	17,652,727	5,844,644	33.1
1,872,389	33,059,159	99.2	4,479,403,624	△ 54,271,093	△ 1.2
0	0	100.0	58,529,245	△ 8,795,018	△ 15.0
0	0	100.0	566,069	40,702	7.2
0	0	100.0	47,732,060	△ 2,388,505	△ 5.0
0	0	100.0	4,646,711	△ 871,313	△ 18.8
0	0	—	0	0	—
0	0	100.0	111,474,085	△ 12,014,134	△ 10.8
58,580	△ 82,440	100.0	439,229,640	52,536,850	12.0
0	0	100.0	60,960	2,580	4.2
0	0	100.0	263,371,069	15,346,296	5.8
0	0	100.0	21,919,080	△ 7,702,848	△ 35.1
0	0	100.0	11,623,638	△ 10,477,360	△ 90.1
58,580	△ 82,440	100.0	736,204,387	49,705,518	6.8
2,266,199	△ 1,823,307	100.0	985,282,163	18,673,780	1.9
0	0	100.0	86,351	4,098	4.7
0	0	100.0	1,768,978,128	27,556,771	1.6
0	0	100.0	875,020,059	26,733,041	3.1
0	0	100.0	1,585,687,000	34,878,000	2.2
0	0	100.0	24,577	27,544	112.1
0	0	100.0	946,124,121	△ 8,942,886	△ 0.9
0	0	100.0	251,941,133	△ 85,161,034	△ 33.8
0	0	100.0	4,238,679	△ 946,065	△ 22.3
2,266,199	△ 1,823,307	100.0	6,417,382,211	12,823,249	0.2
5,517,168	37,346,412	99.6	11,773,146,321	△ 5,451,535	△ 0.05

特別会計全体の収納率は、前年度より0.1ポイント上がって99.6%となっている。

イ 款別歳出決算状況

会計名	款	区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)
育英会奨学 資金貸付	1	奨学資金貸付金	18,403,000	9,367,539	0
	2	予備費	2,055,000	0	0
	3	諸支出金	4,898,000	4,898,000	0
		計	25,356,000	14,265,539	0
国民健康保険（事業勘定）	1	総務費	58,155,000	53,208,619	0
	2	保険給付費	3,475,805,000	3,223,099,792	0
	3	国民健康保険事業納付金	1,083,413,000	1,083,411,573	0
	4	共同事業拠出金	0	0	0
	5	保健事業費	44,049,000	37,561,681	0
	6	基金積立金	1,107,000	163,274	0
	7	諸支出金	27,850,600	26,830,280	0
	8	予備費	1,428,400	0	0
		計	4,691,808,000	4,424,275,219	0
同（診療施設勘定）	1	総務費	67,756,000	63,680,593	0
	2	医業費	25,417,000	22,490,958	0
	5	公債費	13,290,000	13,288,400	0
	7	予備費	150,000	0	0
		計	106,613,000	99,459,951	0
後期高齢者医療	1	総務費	30,197,000	29,092,807	0
	2	後期高齢者医療広域連合納付金	755,193,000	738,492,036	0
	3	保健事業費	1,655,000	876,408	0
	4	諸支出金	1,100,000	734,470	0
	5	予備費	120,000	0	0
		計	788,265,000	769,195,721	0
介護保険	1	総務費	101,336,000	98,218,124	0
	2	保険給付費	6,009,933,000	5,835,789,322	0
	3	地域支援事業費	246,415,000	217,026,564	0
	4	基金積立金	75,317,000	75,309,795	0
	5	諸支出金	94,024,000	93,717,282	0
	6	予備費	5,000,000	0	0
		計	6,532,025,000	6,320,061,087	0
合 計			12,144,067,000	11,627,257,517	0

特別会計の支出済額の合計は11,627,257,517円で、前年度と比べて51,932,054円（0.4%）増加している。特別会計全体の執行率は95.7%で、前年度と比べて1ポイント上昇している。

(単位:円、%)

不用額 (A-(B+C))	執行率 (B/A)	構成比	令和5年度支出済額 (D)	対前年度比較	
				増減額 (B-D)	増減率
9,035,461	50.9	65.7	7,100,275	2,267,264	31.9
2,055,000	0.0	0.0	0	0	—
0	100.0	34.3	6,636,000	△ 1,738,000	△ 26.2
11,090,461	56.3	100.0	13,736,275	529,264	3.9
4,946,381	91.5	1.2	56,204,645	△ 2,996,026	△ 5.3
252,705,208	92.7	72.9	3,177,314,556	45,785,236	1.4
1,427	100.0	24.5	1,133,630,620	△ 50,219,047	△ 4.4
0	0.0	0.0	156	△ 156	△ 100.0
6,487,319	85.3	0.8	37,413,158	148,523	0.4
943,726	14.7	0.0	21,909,000	△ 21,745,726	△ 99.3
1,020,320	96.3	0.6	51,052,701	△ 24,222,421	△ 47.4
1,428,400	0.0	0.0	0	0	—
267,532,781	94.3	100.0	4,477,524,836	△ 53,249,617	△ 1.2
4,075,407	94.0	64.0	69,750,587	△ 6,069,994	△ 8.7
2,926,042	88.5	22.6	28,435,098	△ 5,944,140	△ 20.9
1,600	100.0	13.4	13,288,400	0	0.0
150,000	0.0	0.0	0	0	—
7,153,049	93.3	100.0	111,474,085	△ 12,014,134	△ 10.8
1,104,193	96.3	3.8	24,441,236	4,651,571	19.0
16,700,964	97.8	96.0	685,387,851	53,104,185	7.7
778,592	53.0	0.1	11,832,958	△ 10,956,550	△ 92.6
365,530	66.8	0.1	326,110	408,360	125.2
120,000	0.0	0.0	0	0	—
19,069,279	97.6	100.0	721,988,155	47,207,566	6.5
3,117,876	96.9	1.6	101,377,998	△ 3,159,874	△ 3.1
174,143,678	97.1	92.3	5,676,674,967	159,114,355	2.8
29,388,436	88.1	3.4	220,204,258	△ 3,177,694	△ 1.4
7,205	100.0	1.2	117,272,710	△ 41,962,915	△ 35.8
306,718	99.7	1.5	135,072,179	△ 41,354,897	△ 30.6
5,000,000	0.0	0.0	0	0	—
211,963,913	96.8	100.0	6,250,602,112	69,458,975	1.1
516,809,483	95.7	—	11,575,325,463	51,932,054	0.4

4 財産に関する調査

(1) 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分		土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
		前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
行 政 財 産		2,345,985.62	△ 5,575.38	2,340,410.24	317,624.29	395.63	318,019.92
本 庁 舎 (支 所)		33,342.08	0	33,342.08	20,181.37	△ 3,063.22	17,118.15
その他の 行政機関	消防(警察)施設	27,559.80	△ 2,246.84	25,312.96	7,096.69	1,287.80	8,384.49
	その他の施設 (支所等)	11,030.27	0	11,030.27	1,484.66	0	1,484.66
公 共 用 財 産	学校	347,452.93	0	347,452.93	81,804.68	0	81,804.68
	公営住宅	146,241.57	0	146,241.57	60,458.27	664.63	61,122.90
	公園	745,481.60	237.88	745,719.48	8,807.89	204.22	9,012.11
	その他の施設	1,034,877.37	△ 3,566.42	1,031,310.95	137,790.73	1,302.20	139,092.93
普 通 財 産		3,597,947.26	7,375.85	3,605,323.11	90,640.11	△ 1,606.26	89,033.85
山 林		2,844,686.05	0	2,844,686.05	0	0	0
宅 地		377,318.61	5,188.85	382,507.46	88,017.97	△ 1,606.26	86,411.71
田 ・ 畑		85,658.44	0	85,658.44	0	0	0
雑種地・その他		290,284.16	2,187.00	292,471.16	2,622.14	0	2,622.14
合 計		5,943,932.88	1,800.47	5,945,733.35	408,264.40	△ 1,210.63	407,053.77

土 地

当年度末における地積は 5,945,733.35㎡ (行政財産 2,340,410.24㎡、普通財産 3,605,323.11㎡) で、前年度末と比べて 1,800.47㎡増加している。増減については、主に旧西予市消防本部署土地、西予市川津南高齢者活動促進施設土地等 (行政財産) の用途廃止に伴い、普通財産への振替を行ったことによるものである。これにより、行政財産が減少し、普通財産が増加した。

また、純増分については、肱川河川沿い復興公園における駐車場の土地取得、土地寄附による市への帰属によるものである。

建 物

当年度末における延面積は 407,053.77㎡ (行政財産 318,019.92㎡、普通財産 89,033.85㎡) で、前年度末と比べて 1,210.63㎡減少している。これは、主に旧西予市野村支所の解体並びに大暮集会所、東多田構造改善センター及び明石多目的集会所等を、地元行政区へ譲渡したことによるものである。

(2) 物 品

(単位:台)

区 分		前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
車両等	一般用	191	△ 2	189
	消防用	126	1	127
医療・介護機器		33	0	33
合 計		350	△ 1	349

当年度末における車両等及び機器は 349台 (一般用車両 189台、消防用車両等 127台、医療・介護機器 33台) で、前年度末と比べて 1台減少している。このうち、一般用車両は、乗用車等 2台を廃車、1台を売却し、1台を購入している。消防車両は 1台を廃車し、2台を購入している。

(3) 有価証券

(単位:千円)

区 分		前年度末現在額	決算年度中 増 減 額	決算年度末現在額
株 券	あけはまシーサイドサンパーク (株)	50,000	0	50,000
	(株) どんぶり館	50,000	0	50,000
	西予CATV (株)	53,000	0	53,000
	(株) エフシー	76,900	0	76,900
	(株) 城川ファクトリー	40,000	0	40,000
	宇和原木市場 (株)	2,000	0	2,000
合 計		271,900	0	271,900

当年度末における現在額は271,900千円で、前年度末と比べて同額である。

(4) 出資による権利

(単位:件、千円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
出資・出えん金	26	519,348	△ 1	△ 229	25	519,119

当年度末における現在高は519,119千円(出資法人等25件)で、前年度末と比べて229千円(1件)減少している。これは、一般財団法人愛媛県廃棄物処理センター施設廃止に伴うものである。主な出資先は、南予水道企業団 367,291千円、(一財)宇和文化会館 27,509千円、(株)グリーンヒル 25,500千円、西予市森林組合 16,131千円、全国漁業信用基金協会 15,400千円、(公財)えひめ農林漁業振興機構 13,098千円である。

(5) 債 権

(単位:千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
市 民 税 特 別 徴 収	150,855	△ 7,167	143,688
奨 学 資 金 貸 付 金	88,725	△ 2,496	86,229
高 齢 者 福 祉 及 び 農 業 振 興 基 金 貸 付 金	23,924	18,837	42,761
そ の 他 貸 付 金	13,714	△ 5,228	8,486
合 計	277,218	3,946	281,164

当年度末における現在額は281,164千円で、前年度末と比べて3,946千円増加している。これは、主に高齢者福祉及び農業振興基金貸付金の増額によるものである。

その他貸付金の内訳は、城川町地域育英資金貸付基金貸付金194千円、肉用牛産地強化支援事業等肉用牛貸付基金貸付金8,147千円、研修基金貸付金145千円である。

(6) 基 金

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一 般 会 計	9,862,556	△ 918,979	8,943,577
積 立 基 金	9,280,635	△ 914,898	8,365,737
財 政 調 整 基 金	1,882,435	△ 805,404	1,077,031
減 債 基 金	1,324,457	△ 199,093	1,125,364
庁 舎 建 築 事 業 基 金	132,608	△ 132,608	0
災 害 対 策 基 金	495,885	171	496,056
地 域 振 興 基 金	2,599,697	441,976	3,041,673
宇和町地域文化の里整備事業基金	0	0	0
宇和町地域古代ロマンの里構想基金	95,230	△ 179	95,051
宇 和 福 祉 の 里 基 金	20,312	△ 2,758	17,554
中山間ふるさと・水と土保全基金	12,612	△ 1,997	10,615
消 防 財 政 調 整 基 金	111,486	△ 108,721	2,765
一般廃棄物処理施設等建設基金	49,602	△ 49,602	0
学 校 施 設 整 備 基 金	142,651	△ 142,651	0
過疎地域自立促進特別基金	152,752	△ 924	151,828
田園ロマンの里づくり基金	17,455	△ 660	16,795
体 育 施 設 整 備 基 金	116,801	△ 116,801	0
白水観音水トウファ保全給水設備維持管理事業基金	192,793	△ 600	192,193
お イ ネ 賞 事 業 基 金	12,778	△ 1,115	11,663
夢 資 源 活 用 基 金	11,015	657	11,672
蚕 糸 業 振 興 基 金	11,731	△ 350	11,381
公 共 施 設 整 備 基 金	1,270,273	70,537	1,340,810
ジ オ パ ー ク 推 進 基 金	23,468	△ 13,848	9,620
ふ る さ と 応 援 基 金	395,263	96,786	492,049
子 ど も 教 育 振 興 基 金	24,626	△ 3,547	21,079
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	145,549	53,196	198,745
県 条 例 水 道 等 基 金	39,156	2,637	41,793
運 用 基 金	581,921	△ 4,081	577,840
文 化 振 興 基 金 (絵 画 等 含 む)	218,462	3,000	221,462
野村町地域高齢者福祉及び農業振興基金	106,154	△ 7,188	98,966
肉用牛産地強化支援事業等肉用牛貸付基金	41,587	20	41,607
肥育肉用牛及び乳用牛産地強化支援事業等資金貸付基金	18,732	11	18,743
土 地 開 発 基 金	152,115	47	152,162
研 修 基 金	44,871	29	44,900
特 別 会 計	882,666	15,634	898,300
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	454,022	△ 59,676	394,346
介 護 給 付 費 準 備 基 金	428,644	75,310	503,954
合 計	10,745,222	△ 903,345	9,841,877

※ 各基金の決算年度中増減高は、決算年度における出納整理期間確定債権を含めた額である。

当年度末における基金現在高の合計は 9,841,877千円で、前年度末と比べて 903,345千円減少している。

増減高が大きなものは、地域振興基金 441,976千円、ふるさと応援基金 96,786千円、介護給付費準備基金 75,310千円、公共施設整備基金 70,537千円、森林環境譲与税基金 53,196千円などが増加し、財政調整基金 △805,404千円、減債基金 △199,093千円、学校施設整備基金 △142,651千円、庁舎建築事業基金 △132,608千円、体育施設整備基金 △116,801千円、消防財政調整基金 △108,721千円などが減少している。

【参考】基金現在高の推移

(単位:千円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
基金全体	13,980,601	14,424,349	14,025,894	13,082,220	12,157,319
一般会計	13,737,194	14,060,307	13,529,349	12,537,790	11,590,393
積立基金	12,903,585	13,430,791	12,901,452	11,935,063	10,990,941
うち財政調整基金	4,306,879	4,830,921	4,637,523	3,469,931	2,959,193
運用基金	833,609	629,516	627,897	602,727	599,452
特別会計	243,407	364,042	496,545	544,430	566,926

区 分	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
基金全体	11,560,740	11,491,533	10,897,953	10,745,222	9,841,877
一般会計	10,852,321	10,719,355	10,042,089	9,862,556	8,943,577
積立基金	10,256,354	10,130,341	9,458,710	9,280,635	8,365,737
うち財政調整基金	2,649,140	2,402,587	2,065,729	1,882,435	1,077,031
運用基金	595,967	589,014	583,379	581,921	577,840
特別会計	708,419	772,178	855,864	882,666	898,300

まとめ

当年度予算は、第2次総合計画に基づく重点施策の推進を根幹とし、喫緊の課題とされる「医療福祉改革」「人口減少対策」「防災・減災対策」の三本の柱を中心に各事業が展開されてきた。特に、病院を中心とした医療福祉関係の公設民営化は、本市の歩みの中で最も大きな変革と言える重要な取り組みであり、地域医療・福祉の在り方を示す象徴的な施策として意義深いものとなっている。

一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入が462億3,997万円、歳出が445億6,575万円で、前年度と比べて歳入は19億5,419万円、歳出は18億4,469万円それぞれ増加している。決算収支では、形式収支（歳入歳出差引額）が16億7,421万円、実質収支が15億3,497万円の黒字となっている。

一般会計では、形式収支が15億3,378万円、実質収支は13億9,453万円の黒字となっているが、実質収支から前年度実質収支を差し引き、さらに財政調整基金の積立額と取崩し額の差引額を含めた実質単年度収支は5億4,263万円の赤字となっている。

特別会計では、形式収支、実質収支ともに1億4,043万円の黒字であるが、前年度実質収支を差し引き、さらに財政調整基金の積立額と取崩し額の差引額を含めた実質単年度収支は4,175万円の赤字となっている。

また、普通会計の財政指標の結果では、公債費負担比率が17.5%に達し危険ラインの20%超に近い数値であり、経常収支比率は100.5%と財政構造の硬直化（悪化）が進み深刻な状況にある。財政力指数においても0.25と低く、依然として留保財源が乏しい状況が続いている。

決算審査の結果については、それぞれ予算の目的に沿って適正に執行されていると認められた。しかし、本市の財政状況は、市の貯蓄ともいえる財政調整基金が現行のペースでいけば、一年以内に枯渇するほどに激減しており、財政の逼迫は見過ごしてできない水準にまできている。今後、財政の健全化を着実に推進していくためには、行政サービスの合理化が必要で、その過程では行政サービスの水準の低下が避けて通れない状況にあり、以下の点について行政運営において引続き配慮していただくよう強く要望する。

- 1 事業内容を見直し、効果が乏しい事業、経費に妥当性を欠く事業に対しては「スクラップ・アンド・ビルド」の理念を形骸化することなく、行財政改革を推進していただきたい。
- 2 自主財源確保のため、ふるさと納税に力を入れ取組まれているが、令和6年度は、ふるさと納税に伴う収入は前年度並（微増）で推移し伸び悩んでいる。市をあげて広報のあり方や返礼品等の魅力化に積極的に取組まれ、自主財源の確保に繋げていただきたい。
- 3 令和6年度は、歳入においては一般会計および特別会計における不納欠損金が約2千600万円、収入未済額が約2億1千万円に上り、歳出においては一般会計において約12億円の不用額が生じており、滞納整理（徴収）の徹底化や予算執行の精度向上に努めていただきたい。

以上の結果をふまえ、令和8年度から3年間の計画で危機脱却プランを作成され、事業の見直しや廃止を検討されている。行政改革に伴う市民サービスの低下を最小限に留めるとともに、真摯な態度で対応し、財政破綻を招くことのないよう、堅実かつ責任ある市政運営を行っていただきたい。

西予市基金運用状況審査意見

目 次

第1	審査の対象	46
第2	審査の概要	46
1.	審査の方法	46
2.	審査の期間	46
第3	審査の結果	46
1.	文化振興基金	47
2.	野村町地域高齢者福祉及び農業振興基金	47
3.	肉用牛産地強化支援事業等肉用牛貸付基金	47
4.	肥育肉用牛及び乳用牛産地強化支援事業等資金貸付基金	48
5.	土地開発基金	48
6.	研修基金	48

第1 審査の対象

- 令和6年度 西予市文化振興基金
- 令和6年度 西予市野村町地域高齢者福祉及び農業振興基金
- 令和6年度 西予市肉用牛産地強化支援事業等肉用牛貸付基金
- 令和6年度 西予市肥育肉用牛及び乳用牛産地強化支援事業等資金貸付基金
- 令和6年度 西予市土地開発基金
- 令和6年度 西予市研修基金

第2 審査の概要

1. 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された基金の運用状況を示す調書について、関係諸帳簿及び現金等と照合し、計数の正確性と基金設置目的に沿った運用の適否について「西予市監査基準規程」に準拠して審査した。

2. 審査の期間

令和7年7月4日から令和7年8月6日まで

第3 審査の結果

審査に付された基金の運用状況を示す調書について、各基金の計数はいずれも正確であり、適正に運用されていると認められた。

各基金の運用状況は、次のとおりである。

※各基金の決算年度中増減高は、出納整理期間確定債権を含めた額である。

1. 文化振興基金

当基金は、文化的価値のある美術工芸品等を計画的に取得し、その活用を図ることにより、市民の豊かな文化性の向上に資することを目的に設置されたものである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
動 産 等	218,461,552	0	0	218,461,552
現 金	0	3,000,550	0	3,000,550
計	218,461,552	3,000,550	0	221,462,102

2. 野村町地域高齢者福祉及び農業振興基金

当基金は、野村町地域における長寿社会に備えた住民福祉の充実向上と地域農業の振興を図るために設置されたものである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
貸 付 金	23,914,200	貸付 26,816,000	償還 7,979,400	42,750,800
現 金	82,240,259	償還 7,979,400 利子 38,349	貸付 26,816,000 取崩 7,227,000	56,215,008
計	106,154,459	34,833,749	42,022,400	98,965,808

3. 肉用牛産地強化支援事業等肉用牛貸付基金

当基金は、市内において和牛繁殖雌牛の増頭を行うことにより、和牛資源の確保及び和牛繁殖経営の規模拡大をはじめ、酪農・和牛繁殖複合経営移行への対応、繁殖肥育一貫経営など、繁殖面からの畜産農家の経営支援を図り、和牛生産基盤の強化を行うために設置されたものである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
貸 付 金	13,219,534	貸付 653,039	償還 5,725,642	8,146,931
現 金	28,367,331	償還 5,725,642 利子 19,933	貸付 653,039	33,459,867
計	41,586,865	6,398,614	6,378,681	41,606,798

4. 肥育肉用牛及び乳用牛産地強化支援事業等資金貸付基金

当基金は、市内において地場産業の振興と畜産団地の維持のため、生産基盤となる肥育肉用牛素牛及び乳用牛素牛の購入に際して、一定の期間について素牛の購入資金を無利子で貸付けすることにより、畜産農家の所得確保を図り、酪農及び肥育農家の経営安定に資することを目的に設置されたものである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
貸 付 金	0	0	0	0
現 金	18,731,525	利子 11,794	0	18,743,319
計	18,731,525	11,794	0	18,743,319

5. 土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
土 地	0	0	0	0
現 金	152,114,943	利子 46,833	0	152,161,776
計	152,114,943	46,833	0	152,161,776

6. 研修基金

当基金は、国内又は海外における研修事業を推進することにより、地域づくりに貢献する人材の育成と交流の促進を図るために設置されたものである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
貸 付 金	145,000	0	償還 0	145,000
現 金	44,725,828	償還 0 利子 29,633	0	44,755,461
計	44,870,828	29,633	0	44,900,461